



経営トップ

株式会社沖縄ソフトウェアセンター

沖縄IT津梁パークの中核企業として、官民協働による
沖縄のソフトウェア開発力集積へ取り組む

特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況

特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果

夏休みシーズン到来!
祭りだ 祭りだ~!!

RRI No.145

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。



CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01</p> <p>株式会社沖縄ソフトウェアセンター ～沖縄IT津梁パークの中核企業として、官民協働による 沖縄のソフトウェア開発力集積へ取り組む～ 代表取締役社長 饒平名 知寛</p>
<p>新時代の教育研究を切り拓く 06</p> <p>～太陽系科学捜査班誕生！？砂場の実験で月クレーター形成の秘密に迫る～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>
<p>OCVBの取り組みについて 09</p> <p>～「8月1日は観光の日、8月は観光月間です！」ウェルカムんちゅになるう～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>
<p>アジア便り 香港 13</p> <p>～マカオ特別行政区・各種イベント～ レポーター：上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)</p>
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 19</p> <p>～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>
<p>行政情報105 20</p> <p>沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>
<p>県内大型プロジェクトの動向103 22</p>
<p>特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況 24</p>
<p>特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果 30</p>
<p>沖縄県の景気動向 (2018年6月) 36</p> <p>～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も 引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは46カ月連続で強まっている～</p>
<p>学びバンク 48</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率 ～理想企業60～70%以上～ 琉球銀行総合企画部主任 新垣 秀茂(あらかき ひでしげ) ・マネーロンダリングとテロ資金供与 ～犯罪防止 世界が足並み～ 琉球銀行リスク統括部上席調査役 臼井 幸太(うすい こうた) ・南城市都市計画マスタープラン ～魅力ある街 高まる期待～ 琉球銀行佐敷支店長 真喜志 百穂(まさし ももほ) ・クロスSWOT分析 ～戦力立案へ有効な手段～ 琉球銀行法人営業部主任 仲村 真吾(なかむら しんご) ・フィンテック ～ITで経理業務効率化～ 琉球銀行東京支店長 當山 篤(とやま あつし)
<p>経営情報 仮想通貨の所得税・法人税の取り扱い 51</p> <p>～仮想通貨の譲渡などによる所得は、原則として雑所得に区分～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>
<p>経済日誌 2018年7月 53</p>
<p>県内の主要経済指標 54</p>
<p>県内の金融統計 56</p>



左：饒平名社長、 右：宮城常務

経営
トップに聞く

沖縄 I T 津梁パーク
の中核企業として、
官民協働による沖縄
のソフトウェア開発
力集積へ取り組む。



株式会社 沖縄ソフトウェアセンター

よへな とも ひろ
饒平名 知 寛 社長
みやぎ よし ひと
宮 城 義 人 常務

株式会社沖縄ソフトウェアセンターは、沖縄マルチメディアアイランド構想や沖縄振興開発計画の情報通信産業育成を受け、2002年10月発足した株式会社フロンティアオキナワ二十一が前身。その後内閣府主導のe-Japan構想により沖縄にIT津梁パークが設置、その中核企業として県内でのソフトウェア開発を担う。2008年、その機能を拡大するため増資、現在の社名に商号変更し、県外より開発案件を持ち帰るニアショア開発を手掛け現在に至っている。うるま市の沖縄IT津梁パーク内のシステム開発センターをお訪ねし、饒平名知寛社長、宮城義人常務に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社の設立の経緯やこれまでの歩みについて聞かせてください。

沖縄県は1998年に情報通信産業の推進策として沖縄マルチメディアアイランド構想を発表。内容は、シナリオ1でコールセンター等の情報サービス業の誘致、シナリオ2がコンテンツ産業、シナリオ3でソフトウェア産業の仕事を誘致するというものでした。その後、沖縄県の人事システム開発に際し、県内の民間のソフトウェア開発会社数社が建設業のようにジョイントベンチャーを組成し、全国で初めてソフトウェアの共同開発を手掛けたのが当社設立のきっかけでした。

このシステム開発の成功により、地方の中小企業でも大同団結すればそれ相応の規模の開発

業務も可能になるという証左となりました。そこで、このオール沖縄での取組みによる方式で県外より案件を受注、外資を稼ぐモデルを構築しようとなったのです。世は国を挙げて情報技術産業(IT産業)支援の機運が高まり、県内の7社の出資を仰ぎ設立されたのが株式会社フロンティアオキナワ二十一でした。

2006年には「新・沖縄情報通信産業振興プロジェクト」が立ち上がり、先のマルチメディアアイランド構想が打ち出した3つのシナリオのうち3番目のソフトウェア開発施策の遅れをより強力に推進する策が必要とされ、翌2007年内閣府と沖縄県により「沖縄IT津梁パーク構想」が発案されました。



広大な敷地の IT 津梁パーク (B 棟 6 階より望む)



中核機能支援施設 A 棟の正面入口



中核機能支援施設 B 棟外観



沖縄ソフトウェアセンター営業部室 (A 棟内)

お陰様で同パークの中核企業として選定されたのが商号変更後の株式会社フロンティアオキナワ 21 でした。そして中核としての機能を盤石なものにするため、更に多くの事業参加と増資を実施、2008 年 10 月に株式会社沖縄ソフトウェアセンターへと商号変更も行いました。

2009 年 6 月に IT 津梁パークに入所しましたが、前年のリーマンショックの影響でその後数年は苦しい経営を余儀なくされました。

しかし、沖縄県とタイアップした綿密で辛抱強い営業努力と株主を中心とするビジネスパートナーの協力の下、ソフトウェアの共同受託開発モデルを構築することで着実に受注を伸ばせました。当業界で主流であったアジア諸国でのオフショア開発は中国のカントリーリスク問題や東日本大震災を機に開発拠点の地域を分散する動きも沖縄ニアショア開発を後押しする形となりました。近年では東京オリンピック景気等で IT 投資が盛んであり、首都圏の IT 人材不足と地方創生の国家戦略がニアショア開発に拍車がかかり、当社が手掛ける沖縄ニアショア開発のブランド化につながり現在に至っています。

御社の業務内容についてご紹介いただけますか。

沖縄のソフトハウスは首都圏の顧客から顔が見えない零細な企業が多く、一括請負する資金

的な体力や技術者の確保が困難で小規模な二～三次請けや要員派遣が主なのが実情です。当社の事業モデルは零細ソフトハウスの集合体で県外の大型案件が受注可能な、やや共同組合に似た協業体制の株式会社で、他府県にない国内唯一の事業モデルです。

当社は 100% 県外、首都圏からソフトウェア開発を受注、当沖縄 IT 津梁パークの開発室での共同事業に参画する県内 IT 企業との共同開発体制で取組んでいます。県内の売上は 0 円です。現在売上は約 10 億円ですが全て役務提供でハード販売等は一切なく、県内マーケットを主とする事業者 비해 経済効果は 2～3 倍といわれています。

従って、当社の役割は県内でのソフトウェア開発力の総合力を発揮させることです。開発資源である技術、人材をコーディネートし、一次あるいは二次請けの大規模案件受注につなげ、コア会社として代表営業機能を担い、契約の一次責任を負っています。受注後は当パークのシステム開発センターにて、当社より全体の 3 割の要員を、残り 7 割の要員は株主である県内 IT 企業や協力会社から技術者を受け入れて各プロジェクトを立ち上げ対応しています。発注者の承諾が得られればアジア諸国の IT 企業と連携を組むこともあります。



リゾート感が漂う IT 津梁パーク内部



IT 津梁パーク内のカフェ



社員の私物用ロッカーが設置されたプロジェクト室前



プロジェクト室への入退室には IC カードが必要

各プロジェクトは顧客単位の室を設け、入退室はICカードでの認証を行っています。業務情報について高度なセキュリティレベルの確保と、顧客の業務やシステムに習熟し、長期的なサポート体制を可能にすることで、付加価値の高いサービス体制を構築しています。また、協力会社毎に専門化し、強みのある開発分野をつくることで参画企業全体の成長につなげることを目指しています。

具体的には以下の業務となります。

○ニアショア開発：受注先に出向いて基本設計の段階から参画、お客様の業務等の習熟を経て、受注した設計・開発案件を IT 津梁パークに持ち帰り取り組むもので、セキュリティの高い開発室で厳格なセキュリティルールに基づく徹底した情報管理や国際標準の CMMi レベル 3 のプロセスに基づく運用管理の徹底を行なっているからこそ取り組める業務です。

以上はスポット案件であり、フローの業務と捉えています。

○リモートエンハンス：制度変更・改善に伴うシステムの維持・改善・保守を実施するもので、発注先の業務内容を把握してシステムの維持・改善の為の設計・開発を当 IT 津梁パークにて実施するものです。発注先の SE に常駐してもらい基本設計・プログラム製造、結合テストま

で行うものです。

以上は受注すると、長期にわたるストックの業務といえ、当社及び協力会社のノウハウ蓄積につながる業務です。これらも先程のニアショア開発同様、高度なセキュリティレベルや国際標準の開発プロセスで運用しているため受注可能となっています。

○組込関連業務：携帯電話端末やテレビ等の家電に組み込まれる特定用途のソフトウェアを設計・開発、作動評価する検証を行なっています。

○開発センター業務：首都圏の大手 IT 業者との業務提携をして、大手 IT 業者の指示の下リモートエンハンス業務を行なっています。当業界の景気循環は 5～10 年と言われており、東京五輪以降を見据えた対応として 3 年前から取り組んでいます。

○サービス業務：クラウドサービスを活用した「外国人技能実習生管理サービス「Zai★Kan」」を開発、今年 6 月より全国展開しています。最近、外国人の技能実習生受入が増加、その受入事務や入国申請書類作成等に利用でき、県内の技能実習生管理団体や日本語学校でも導入・利用しています。また、多言語対応済みでアジア各国の送出し機関とも連携できる機能を有しています。



身の回り品はクリアバッグに入れ入室



テレビ電話で発注先と開発の打合せ



左・右；プロジェクト毎の部屋で作業



働きやすい環境で開発業務の能率向上

沖縄 IT 津梁パークの特徴について教えてください。

沖縄 IT 津梁パークはうるま市の中城湾自由貿易地域の一角に位置し、約 20% の広大な敷地となっています。中核棟の 4 棟は沖縄県が建築して、他に企業集積施設として民間デベロッパーが 15 年間の所有者として沖縄県にリース、入居企業にサブリースする方式で、賃料は安価となっています。

現在、パーク内には以下の施設が整備されています。

- ・中核機能支援施設 A 棟及び B 棟・・・当社の他、数社が入居しています。こちらは首都圏のソフトウェア開発をリモートで可能にするためにセキュリティ対策に十分応えられる機能となっています。
- ・企業立地支援センター、・企業集積施設は 1 号棟～ 4 号棟が完成整備され、5 号棟が建築中です。その他では・アジア IT 研修センター、・情報通信機器検証拠点施設の 9 つの施設が整備され、10 棟目を建設しています。

その基本理念は、

- ①沖縄県における情報通信産業振興の推進
 - ②我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
 - ③沖縄県における雇用創出の先導
- を掲げ、8,000 人の新規雇用創出が期待されています。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は以下のとおりです。

～沖縄 IT 津梁パークの中核企業として、官民協働による沖縄のソフトウェア開発力集積へ取り組む～

そのための社是を次の様に定め、業務を遂行しています。

- 一. 当社は沖縄 IT 津梁パークにおけるソフトウェア開発中核企業として沖縄の情報通信産業発展に寄与する
- 一. 当社は株主と共に沖縄のソフトウェア開発力を集結し必要とされる技術、サービスを提供し続けることで全ての関係者とともに持続的な成長を目指す
- 一. 当社は国際品質のソフトウェア開発・マネジメント技術をもって日本とアジアをつなぐ架け橋となる

このように、当社設立のきっかけともなった、県のマルチメディアアイランド構想に掲げる情報通信産業を沖縄のリーディング産業の一つとするべく業務に取り組んでいます。

社会貢献活動についてお聞かせください。

経営理念にもあるように、沖縄の情報通信産業発展に寄与する意味では地域貢献になっているのではないのでしょうか。売上も 100% 県外からのものであり、事業目的である外貨稼ぎを実践



先輩の指導を受ける研修生



時にはテラスで打合せ

しています。

御社の人材育成についてもお話しいただけますか。

近年各業界とも人手不足に悩まれています。当業界も専門性のある業界でもあり人手不足は深刻です。IT の技術、資格を持った新卒者の採用は難しいのが実態ですが、最近ではU-ターン、I-ターン者の採用や、未経験者でも沖縄県のIT 人材の裾野を広げる活動として、協力会社とともに、IT 技術者の当社独自の育成事業も行なっています。

未経験者も適正検査を受けてもらい、数カ月から1年間の育成研修を通して、IT 技術者の基礎知識とスキルを習得してもらっています。育成研修終了後は実際のプロジェクトに配属し、先輩メンバーとのOJT 研修を通して、実務経験を身に付けながら、一人前のIT 技術者を目指すものです。

また、県内IT 株主とコンソーシアムを結成、2016年9月から県内の専修学校、大学と連携して新卒予定者対象に県のキャリアアップ助成金の制度も活用し4社で未経験者9名を採用基礎プログラマーを育成、受託業務に必要な知識等の教育を行い昨年4月より全員プロジェクトで開発作業に従事しています。今年度も継続実施中です。更に県内企業と連携してアジア諸国の

企業概要

商 号：株式会社沖縄ソフトウェアセンター

本社所在地：沖縄県那覇市銘苅 2-3-6

那覇市 IT 創造館 3 階 303 号室

開発センター：沖縄県うるま市字州崎 14-17

沖縄 IT 津梁パーク中核機能支援施設

連絡先：098-869-5201 (代表)

設立：2002年10月(平成14年)

役員：代表取締役社長 饒平名 知寛

常務取締役 金城 正一

常務取締役 松田 崇

常務取締役 宮城 義人

従業員数：70人

事業内容：ソフトウェア及び情報通信システムの企画・開発・販売・保守等の業務・その他関連業務

IT 人材を試行的に活用します。当社のプロジェクトにOJT 形式で参画させ、アジア諸国のIT 人材にブリッジ機能をマスターさせ彼らを介したアジアとのハイブリッド開発を推進、人的ネットワーク構築も図る予定です。人材確保に努めております。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

お陰様で現在、22のプロジェクトが進行しており、沖縄県のIT 政策や沖縄IT 津梁パーク構想が奏功し沖縄がニアショア開発の拠点として認知されブランド化されつつあります。今後は現在の売上を1.5倍に拡大、開発体制も250名体制を目指します。

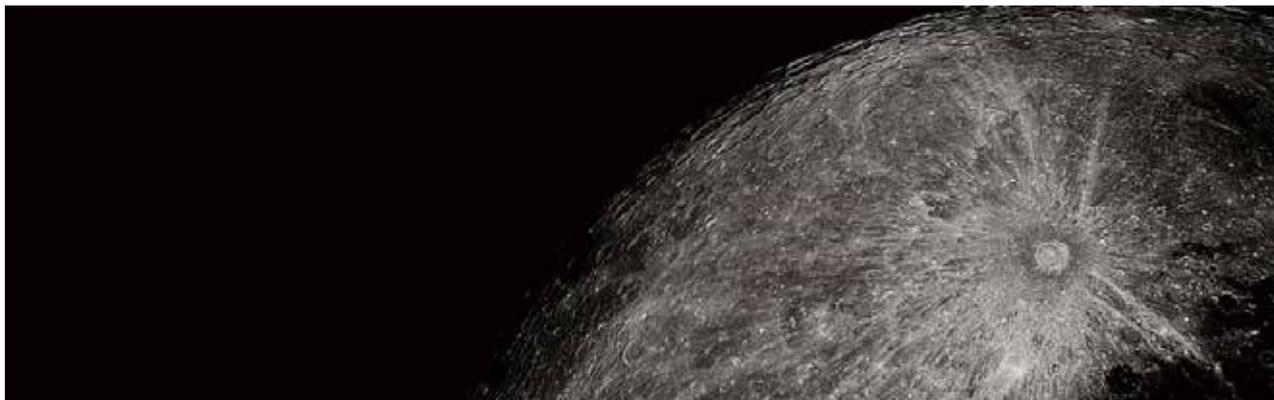
また、事業展開の長期目標は、まずステップ1として首都圏等の県外からニアショア開発を中心に、リモートエンハンス、サービス事業の3つの業務を確立します。ステップ2は、ニアショア開発の実績に基づきアジアIT 人材を活用した新しいモデルとなる「ハイブリッド開発」での事業拡大を目指します。ステップ3ではニアショア開発の充実・拡大とハイブリッド開発等で築いたアジア人との人的ネットワークを活用してアジアマーケットへの日本品質のクラウドサービスの展開を目指す計画としています。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

太陽系科学捜査班誕生!? 砂場の実験で月クレーター形成の秘密に迫る



沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究チームは、隕石などの衝突現象を実験により再現することで、惑星や衛星に見られる衝突クレーターの「光条」がどのように形成されるかを明らかにしました。これにより、クレーターを形成した隕石の大きさを計算することができ、太陽系形成論などの諸研究に役立つ可能性があります。本成果は、米国物理学学会発行の学術誌 *Physical Review Letters* に6月27日に発表されました。

研究の背景と経緯

空を見上げると何が見えますか。青い空、雲、月や星でしょうか。一見、静かに見える空ですが、実は常に何か降り落ちています。私たちの地球には毎日、100トンあまりの物質が宇宙から絶え間なく降り注いでいるのですが、その大半は塵や砂のような粒子状態で、上層大気の中で燃えつきてしまいます。ただ、ごくまれに、大気圏突入の高熱をかくぐって地表に激突するような大きな物体も降ってきます。

宇宙での長い旅の果てに地表に激突するこうした岩、つまり隕石の多くは、ほとんどの場合、地面に凹みすら作らないほど小さいものです。しかし、さらに大きな岩石が降ってくると、衝突クレーターというお碗形の地形が残ります。有名なのは、アリゾナ州にある約5万年前に形成されたバリンジャー・クレーター（バリンジャー隕石孔）で、直径約1.2km、深さ約170mもあります。科学者たちは地球だけではなく、水星、金星、火星、月、木星や土星の衛星など、他の惑星や衛星にも

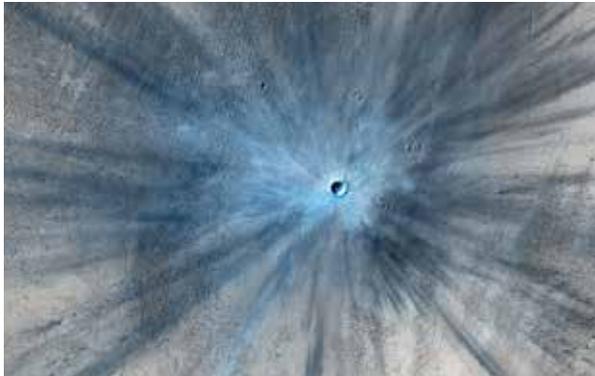
たくさんある衝突クレーターを観察してきました。



アリゾナ州のバリンジャー・クレーターは隕石によって形成された衝突クレーターの有名な一例
提供: Shane.torgerson

これらのクレーターには科学者たちを何十年にもわたって当惑させてきた一つの特徴があります。隕石が地表に衝突すると、そのエネルギーによって地面が粉状の噴射物となり、円すい状に上空に飛び散ります。この噴出物がクレーターの周りに落ちてくる

のですが、この時、一部の噴出物は車輪のスポークのように放射線状にクレーターの中心から外へと伸びる「光条」と呼ばれる線を形成します。どのような時にこの光条が形成されるのかがこれまでは謎だったのです。



2012年に火星の表面に観測された新しい衝突クレーター
提供: NASA

OISTの研究チームは、隕石などの衝突現象を実験により再現することで、この不思議な形をしたクレーターの光条がどのように形成されるかを明らかにしました。

OISTの流体力学ユニットを率いるピナキ・チャクラボルティー准教授は、「本物の隕石を使って実物のクレーターを作るのは不可能ですが、似たような状況を実験で再現することは可能です」と語ります。そして、重金属製のボールを砂床に投下して砂を飛散させ、クレーターの周りに粉体層を形成する単純な実験を繰り返し行ったのです。「ただし、問題がありました。この実験を始めると、クレーターの光条を形成できなかったのです」

ところが、意外なところに問題解決の糸口は見つかるものです。

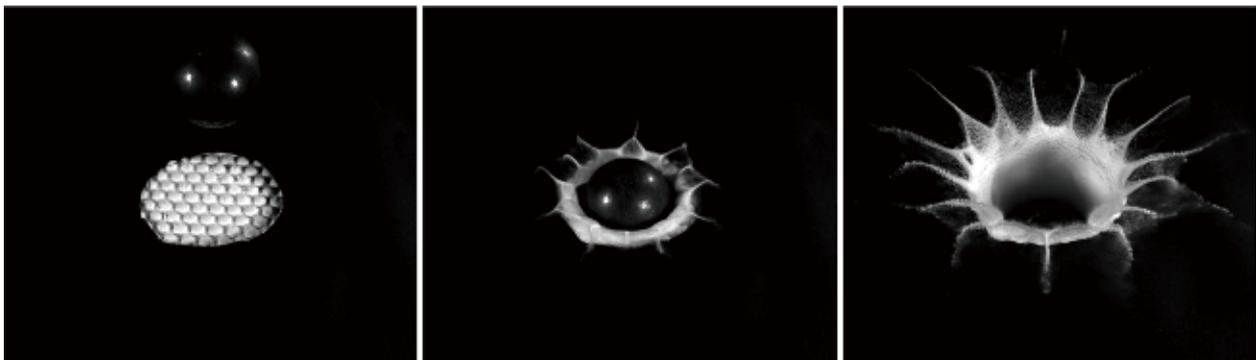
研究内容

OIST連続体物理学研究ユニットのタパ

ン・サブワラ博士はある日、YouTubeで子どもたちが行うボール落下実験を見ていました。その時に光条形成の謎を解く最初の手がかりを見つけたのです。「この手の実験は科学の授業などで人気があるものですが、彼らの実験のいくつかでクレーター光条が作り出されていることに気づいたのです！」と、同博士はふりかえります。

果たして大学の研究者の実験と子どもたちの実験の確たる違いは何だったのでしょうか。それは言うてみれば「乱雑さ」でした。通常、研究者らがボール落下実験を行う際は砂床の表面を均一にしますが、動画の学生たちはその手順を踏まずに実験を行っていました。それに気づいたサブワラ博士は、学生たちと同様に不均一な表面にボール落下実験を行ってみました。すると小さな隕石、すなわち金属ボールが見事にクレーター光条を作り出したのです。「それはもう、『目から鱗』の瞬間でした」と、同博士は述べています。

しかし、不均一な平面がなぜクレーター光条を形成するのかを理解するためには、さらなる実験を必要としました。研究チームは、今度はいくつもの六角形が規則的に刻印された砂床の上で、再び実験を行ったのです。すると衝突時にボールの端に触れた六角形と六角形の間溝のすべてから光条が形成されたことが確認できました。それを基に、今度はチャクラボルティー准教授主宰の流体力学ユニットのクリスチャン・ブッチャー技術員が、さまざまな変数を用いた実験を繰り返しました。「ボールの大きさ、溝と溝の間の距離、ボールの落下高度、砂床の粒子などを変えてみました」と、ブッチャー氏は振り返ります。こうした実験により、砂の飛散により形成された光条の数を左右する唯一の変数は、ボールの大きさと溝と溝の間の距離ということが判明しました。



六角形の規則的なパターンが刻印された粉体面へのボール落下実験の高速写真映像。衝突部分の縁では王冠を彷彿とさせる放射状の噴出線がはっきりと見える
提供: OIST

さらに研究チームは、クレーター光条が形成されるメカニズムをより詳しく調べるべく、コンピュータによるシミュレーションも活用しました。チャクラボルティー准教授は次のように述べています。「落下したボールはまず砂床に衝撃波を発生させます。そしてこの衝撃波により溝から噴出した砂粒が放射状の線上に沿うことにより、光条が形成されるのです」

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

この理論モデルには画期的な意義があります。それは、衝突によって粉々に消えてしまった隕石そのものについてもこのモデルで調べられるということが判明したのです。クレーター周囲に形成された光条の数を調べれば、衝突した隕石の直径を計算することが可能となります。

チャクラボルティー准教授は次のように

述べています。「このモデルにより、光条があるクレーターであればほぼ例外なく、それらがどのように形成されたかを知ることができます」

砂の上にボールを落とすという単純な実験から、研究チームは太陽系のめまぐるしい成り立ちの歴史すらも調べることができる「太陽系科学捜査班」なるものを発足させたといえます！本成果は、現在サバティカル（研究休暇）でOISTに短期滞在中の、ウェスタンオンタリオ大学の物理学者、John de Bruyn教授の関心を大いに惹くもので、同教授は次のように述べています。「素晴らしい研究成果です。長い間多くの科学者が不思議に思っていたクレーター光条の形成について、極めて簡潔かつ理にかなった説明をもたらすもので、光条を調べればそれを形成したものが何であるか多くの情報が得られることが分かりました」



惑星クレーターの形成について調べた沖縄科学技術大学院大学の研究者たち



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

「8月1日は観光の日、8月は観光月間です！」
～ウェルカムんちゅになろう～



1. はじめに

平成29年度沖縄県入域観光客数は、957万9,900人で、初の900万人台を記録し、5年連続で過去最高を更新しました。観光客が増加した要因は、官民一体となったプロモーション活動の強化、離島直行便など国内航空路線の拡充による国内客の増加、海外航空路線の拡充・クルーズ船寄港回数増による外国客の増加等が挙げられます。

また、入域観光客数増加に伴い、平成29年度沖縄県観光収入も6,979億2,400万円で過去最高を記録しました。

観光客の増加による経済波及効果は、宿泊業や飲食業、レンタカー業、商業施設はもちろんのこと、電力・ガス、食料品、金融や保険等にもおよび、様々な産業がメリットを受けています。

今後も航空路線拡充の動きがあることやクルーズ船の寄港についても増加予定となっていること等から、沖縄県入域観光客数は順調に推移すると見込まれており、このことによる沖縄経済の発展が期待されます。

2. 観光の日・観光月間とは

沖縄県では、県民が観光について認識を新たにするとともに本県の観光を広く紹介する日として8月1日を観光の日と定めています。これは沖縄県観光振興条例第27条に定めるもので1979年（昭和54年）12月25日に制定されました。

沖縄県観光振興条例は次のとおり定められており、全文については沖縄県のホームページから閲覧することができます。ここでは前文と第27条について紹介します。

沖縄県観光振興条例

（昭和54年12月25日条例第39号）

改正：平成4年3月31日条例第27号

観光は、文化の交流を促進し、国内及び国際社会の相互理解を増進するとともに、経済の発展と生活の安定向上に寄与するものであり、平和と豊かさを象徴するものである。

したがって、観光の発達は、美しい豊かな郷土を創出し、恒久の平和と文化的な生活を享受しようとする我々が絶えず希求してやまないところである。

幸いにして、本県は、我が国唯一の亜熱帯地域として特有の自然景観に恵まれ、また、近隣諸国との長い交流の歴史によって育まれた独特の文化を有している。これらの優れた資源を活用し、広く国民的更には国際的な観光及び保養の場を整備することは、すなわち本県の特性を生かすみちである。

しかしながら、現状は、本県の観光がその特性を生かすための基盤の整備及び環境の形成は必ずしも十分とは言えない。我々は、長期的かつ総合的な視点に立って本県の観光の進むべき方向と目標を明らかにし、その実現に努めなければならない。

ここに、我々は、観光の意義と本県の特性を深く認識し、観光の振興によって真に美しい豊かな郷土の創出に最善の努力を払うことを誓い、この条例を制定する

（観光の日）

第27条 県は、県民が観光についての認識を新たにするとともに本県の観光を広く紹介する日として、観光の日を定める。

2 観光の日は、8月1日とする。

沖縄県とOCVBでは、観光の日から始まる一週間を「観光道徳の高揚と観光資源の保護」を目的とする観光週間として定め、具体的には「観光の意義や重要性の啓発と普及」、「観光資源の保護」、「観光地の美化」及び「地域の魅力に対する自信と誇り」を実施目標に、積極的に推進してまいりました。

また、2010年からは外国人観光客の急増に伴い、新たに8月を「観光月間」として制定しています。「世界水準の観光リゾート地」の形成に向けて、文化や習慣の違いを乗り越え、急増する外国人観光客を温かく迎え入れるべく、県民が「ウェルカムんちゅ（※日本国内はもちろん海外から来られる観光客を「うとぅいむち（おもてなし）」の心で温かく迎え入れる沖縄県民のこと）」として、主体的に取り組んでいくよう気運を高めることを目的とし、期間中様々な取り組みを展開しています。

ここでは、沖縄県とOCVBが県民の観光産業に対する理解及び関心を深め、観光客を温かく迎え入れる気運を高めるために行っている様々な取り組みをご紹介します。

3. 平成30年度の観光月間キャッチコピー決定

観光月間をより身近なものに感じてもらおうと、観光月間を推進するためのキャッチコピーを募集しました。総数657通の中から次のキャッチコピーに決定しました。

「みんなが おきなわ あんばさだー！」

製作意図：沖縄にいる人誰もが観光大使（アンバサダー）になれるという作者の思いが込められています。



4. 観光の日・観光月間関連イベント情報

8月1日観光の日には県観光功労者等への表彰式の他、オープニングイベントを開催し、ミス沖縄やご当地キャラクター、県内各地域のミスと共に観光月間のスタートをPRします。また、観光月間中は、県内各地域のイベントとタイアップしたPR活動やノベルティグッズの配布等の取り組みをしています。

■ 8月1日（水）

14:30～16:30 めんそーれ沖縄県民運動推進協議会総会、観光功労者・めんそーれ沖縄クリーンアップ表彰式

場所：ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

17:30～18:30 「観光の日・観光月間」オープニングセレモニー

場所：パレットくもじ前広場

18:45～19:45 Be. Okinawa クリーンアップイベント

場所：パレットくもじ前広場～国際通り

■ 8月5日（日）

一万人のエイサー踊り隊タイアップイベント

場所：国際通りてんぷす那覇前

■ 8月11日（土）～12日（日）

与那原大綱曳まつりイベントタイアップ

場所：与那原町御殿山青年広場

■ 8月11日（土）～12日（日）

海・夏まつり in 糸満イベントタイアップ

場所：糸満漁港北地区

■ 8月18日（土）

南の島の星まつりイベントタイアップ

場所：石垣市南ぬ浜町緑地公園

■ 8月18日（土）～19日（日）

国頭村まつりイベントタイアップ

場所：国頭中学校グラウンド



平成 29 年度「観光の日・観光月間」オープニングセレモニー



平成 29 年度「一万人のエイサー踊り隊」イベントタイアップ

5. 「めんそーれ沖縄」県民宣言

平成 26 年度には、県民一丸となって沖縄観光を盛り上げていくため、「めんそーれ沖縄」県民宣言を掲げ、更なる気運醸成に努めました。その内容をご紹介します。



私たちはこれまで、沖縄ならではの魅力的な観光資源を活かし、様々な取り組みを官民一体となって積極的に展開してきました。

このような中、空港機能の強化に伴う航空路線の拡充や、クルーズ船寄港数の増加などにより、沖縄を訪れる観光客は年々着実に増加しています。特に、外国人観光客の伸びは目覚ましく、沖縄観光は、世界水準の観光地となるべく、今まさに新たなステージを迎えています。

観光産業は、私たちの雇用や観光収入を生み出すだけでなく、他産業への経済波及や人材育成、国際交流の促進や情報集積など、幅広い分野に様々な恩恵をもたらしています。沖縄経済を支えるリーディング産業として沖縄観光が持続的に発展し、「住んでよし、訪れてよし」の世界に誇れる我した島うちなーを創っていくた

めには、受入体制強化に向けた取り組みを更に加速させ、県民一丸となって沖縄観光を盛り上げていく必要があります。

先人から代々受け継いできた万国津梁の精神と豊かな地域資源、沖縄のちむぐくるを誇りに、ここに「めんそーれ沖縄」県民宣言を高らかに掲げ、うとぅいむちの心で世界中から友人をお迎えします。

- 1 私たちは、国際感覚、ホスピタリティの向上に努め、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供します。
- 2 私たちは、豊かな自然環境や風景・まちなみを保存し、訪れる人々に感動を与える魅力的な観光地づくりに努めます。
- 3 私たちは、沖縄の魅力を世界に発信し、観光に携わるあらゆる関係者の連携を強め、その活動をサポートします。
- 4 私たちは、沖縄の宝を今一度見つめ直すとともに、国内外からの観光客を心からの笑顔でお迎えし、いちゃりばちょーで一の輪を世界に広げます。
- 5 私たちは力を合わせて、「世界水準の観光リゾート地」を実現し、県民一人ひとりが、夢と希望と活力にあふれる豊かな沖縄を築きます。

6. クリーンアップ活動への取り組み

(1) Be.Okinawa クリーンアップイベント

沖縄を訪れる観光客を美しい環境で温かく迎えるための取り組みとして、ボランティア清掃を実施しています。

日時：8月1日（水）18：45～19：45

場所：パレットくもじ前広場～国際通り

参加予定者：沖縄県職員、OCVB職員、観光月間オープニングイベント参加者、その他観光関係団体等

(2) クリーンアップ活動物的支援事業

沖縄県並びにOCVBでは、毎月22日をめんそーれクリーンアップの日と定め、平成16年度より規模の大小に係わらず、清掃美化活動を企画・開催する主催者に対し、軍手やゴミ袋などの清掃用具を提供し、本県の清掃美化活動を推進及び促進しています。

豊かな自然環境や風景・まちなみを保存し、訪れる人々に感動を与える魅力的な観光地づくりにご協力ください。多くの皆さまの活動をお待ちしています。

7. おわりに

沖縄観光は沖縄経済のリーディング産業として年々好調に推移しています。

OCVBでは、今後も県民の観光産業に対する理解及び関心を深めるとともに、「ウェルカムんちゅ」の気運を高め、満足度の高い安全・安心・快適な観光地としての受入体制の充実を図り「世界水準の観光リゾート地」を目指していきます。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

受入事業部 受入推進課 中野・屋良

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）

TEL:098-859-6129

E-mail: ukeire2@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.122



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

マカオ特別行政区・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。本格的な夏が到来して暑い毎日が続いている頃かと思いますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。よく「香港と沖縄どちらが暑いですか？」と聞かれることが多いですが、香港に来た沖縄の方はみなさん口をそろえて香港の方が暑いと答えます（そう思わない方申し訳ございません）。私も実はそう思っておりまして、正確に言いますと「あつさ」の種類が違うといったところでしょうか。

香港は湿気が高く独特の蒸し暑さが続いており、非常に不快な「暑さ」。一方沖縄は日差しが強く痛みを感じる「熱さ」といった感じです。7月中旬に沖縄に帰省する機会がありましたが、ちょうど台風一過で好天に恵まれました。強い日差しながらも、カラッとした沖縄の夏を体感し、改めて「熱さ」を感じました。

不快指数の高い「暑い」香港のイメージですが、建物の中に入ると、それは冷蔵庫かと錯覚するくらいギンギンにクーラーが効いていることが多く、建物内外の寒暖差には香港生活が1年を経過した今でもまだ驚かされることがあります。また、街を見渡すと、裸同然で歩いている人（オジさん層が多い…）がいれば、カーディガンを

羽織った人もいたり、少し不思議な光景も見られます。

気候の他にも聞かれることが、治安についてです。「安心度」については日本（沖縄）と同等か、それ以上だと思っております（個人の感想）。その理由としては、とにかく夜でも街が明るく、人と車の往来が多いからです。また、夜中まで営業している飲食店もあれば、24時間体制で走っているバスの路線もあり、夜遅くでも比較的安心して街中を歩くことができます。

米国財務省が新たに導入した安全情報を提供するシステムでは、渡航先の危険度をレベル1～4の4段階で、犯罪やテロ、市民の不安、健康被害、リスクが高まる大規模イベント開催等をその要素から総合的に判断しておりますが、香港は日本と同じレベル1（通常通り警戒することを助言する程度）に分類されております。レベル1は他にシンガポールやマカオ、台湾が含まれ、レベル2（警戒を強める）には中国、レベル3（渡航を考え直す）にはロシア、レベル4（渡航しない）にはシリアや北朝鮮が含まれております。その他にも各種犯罪率ランキング（殺人、強盗、盗難等々）でも軒並み下位に位置する等、香港の治安は良いものとされております。但し、置き引きやスリ、タクシーのぼったくり等の軽犯罪の報告は少なくなく、いくら治安が良いからと言っても身の回りの物は当然気を付けなければなりません。

さて 今回のアジア便りでは日本や香港と同じ

く治安レベルは1に分類されているマカオについて、及び各種イベントについてお伝え致します。

1. マカオ基本情報

当事務所は香港の他にマカオも管区の一つとしております。1999年12月にポルトガルから返還されたことが歴史の教科書にも載っていることから、地名については馴染みがあるかと思いますが、皆様がマカオと聞くと真っ先に思い浮かぶことは何でしょうか？私は香港に来る前も来た後もやはり「カジノ」が真っ先に思い浮かびました。

日本でもIR実施法案が可決、成立したことから、カジノ建設、導入に向けての動向が注目されているかと思えます。マカオは「東洋のラスベガス」と言われるほどカジノ産業が発達しており、その他にも世界遺産やリゾート、エンターテインメント等のイメージもあります。今回はそんなマカオについてご紹介致します。

マカオは香港と同じく中国の特別行政区の一つであり、正式名称は『中華人民共和国マカオ特別行政区』となります。広東省の珠江の最下流域に位置し、広州からは南西に145km、香港からは南西に70kmほど離れております（ちなみに沖縄からは1,500kmほどの距離です）。中国の珠海市に接し、中国大陸南海岸に突き出たマカオ半島と、沖合の島から構成されています。この島はもともと、タイパ島とコロアネ島という二つの島でしたが、島の間が埋め立てられコタイという地域となり全体が一つの島のようになっています。現在、半島部と旧タイパ島の間は3つの橋で繋がれ、またコタイから西に珠海と結ぶ橋もできています。



マカオの位置関係



マカオ地図

マカオと香港間は高速船で1時間程度であり24時間体制で運航しています。他にもヘリコプターによる定期便も頻繁に運行しているため、日帰りで訪れる香港人や観光客も多くいます（仕事帰りにヘリコプターでちょっとカジノで遊んでくるといったお金持ちもいるそうです…すごい!）。また、香港と中国広東省珠海市、マカオを結ぶ海上橋「港珠澳大橋」の建設が進められており、全長35kmと世界最長クラスの橋とされ、開通すれば香港—マカオ間を、これまで船で1時間、陸路では3時間以上だったものが約30分程度と大幅に短縮され利便性が向上することになります。船が苦手な私も完成を心待ちにしておりますが、予想を超える海底トンネルの難工事や、コンクリート強度偽装問題があり、当初2017年末だった開通予定は大幅に遅れております。



マカオ基本情報

名称	中華人民共和国マカオ特別行政区
人口	64万人（人口密度は世界1位）
面積	28.6km
通貨	パタカ ※香港ドルを使用することも可能
言語	広東語、ポルトガル語
産業	カジノ含む観光産業の他、織物や衣類、花火の生産、玩具や造花、電子機器の製造

(人口)

マカオを一つの地域とみなせば人口密度は世界一となり、1km²に22,000もの人が住んでいることとなります。人口の92.4%は華人で近隣の広東省から来ております。ポルトガル人は0.6%でマカイエンサと呼ばれる華人とポルトガル人の混血もおります。

(通貨)

マカオにはパタカ (pataca) と呼ばれる独自の通貨があり、紙幣は大西洋銀行と中国銀行から発行され全6種類、コインも全6種類となっております。しかしマカオでの流通通貨の相当数は香港ドルであり、多くの場所でほぼ等価レートで通用します (1香港ドル=1.03パタカ (2018年7月25日現在))。パタカは香港ドルにペッグ (自国の通貨レートを連動させること) されており、香港ドルは米ドルとペッグされているため実質米ドルとペッグされていることとなります。

(気温)

年間の平均最高気温が25.2℃、湿度も79.3%で高温多湿な気候です。年間降雨量は2,000mmを超える多雨地域に属しますが、10月~11月にかけての秋季は晴天に恵まれ、温暖で湿度もそこまで高くないことから過ごしやすい季節となります。冬季はシベリア高気圧の影響を受け比較的乾燥し、時折一桁台まで気温が低下することもあります。

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
平均最高気温 (°C)	17.7	17.7	20.7	24.5	28.1	30.3	31.5	31.2	30	27.4	23.4	19.6	25.2
平均最低気温 (°C)	12.2	13.1	16.2	20.2	23.6	25.7	26.3	26	24.9	22.3	17.8	13.8	20.2
湿度 (%)	74.3	80.6	84.9	86.2	85.6	84.4	82.2	82.5	79	73.4	69.3	68.8	79.3

(経済)

2017年のマカオの名目GDPは498億USD (約5兆円) で、一人当たりのGDPは世界第3位となっております。また税収は世界第1位と潤沢なことから、マカオ市民には一人当たり毎年約10万円の給付金が支払われ、教育費、医療費も無料となっております。

世界の一人当たりの名目 GDP ランキング (単位: USドル)

順位	名称	金額 (USドル)	地域
1位	ルクセンブルク	105,803.13	ヨーロッパ
2位	スイス	80,590.91	ヨーロッパ
3位	マカオ	77,451.29	アジア
4位	ノルウェー	74,940.62	ヨーロッパ
5位	アイルランド	70,638.26	ヨーロッパ
6位	アイスランド	70,332.19	ヨーロッパ
7位	カタール	60,804.26	中東
8位	アメリカ	59,501.11	北米
9位	シンガポール	57,713.34	アジア
10位	デンマーク	56,444.10	ヨーロッパ

※日本は38,439.52USDで25位、香港は46,109.12USDで16位

世界の財政収支 (対GDP比) ランキング

順位	名称	単位: %	地域
1位	マカオ	10.47	アジア
2位	キリバス	10.01	オセアニア
3位	ミクロネシア	8.74	オセアニア
4位	ドミニカ	8.53	中南米
5位	ナウル	6.89	オセアニア
6位	シンガポール	5.97	アジア
7位	香港	5.10	アジア
8位	ノルウェー	4.86	ヨーロッパ
9位	クウェート	3.96	中東
10位	グレナダ	3.23	中南米

※日本は▲4.23%で135位

マカオ経済にとって切り離せないのがカジノ産業です。カジノ産業はポルトガル統治下から存在していましたが、2002年にカジノ経営権の国際入札が実施され、その結果これまでスタンレー・ホーという人物が経営する「Sociedade de Turismo e Diversões de Macau, S.A. (STDM)」が独占してきたギャンブルを含むカジノ産業を、香港系の「ギャラクシー・カジノ」社と、アメリカの「ウィン・リゾーツ」社にも開放しました。

これをきっかけに、外国からの投資が急増し、

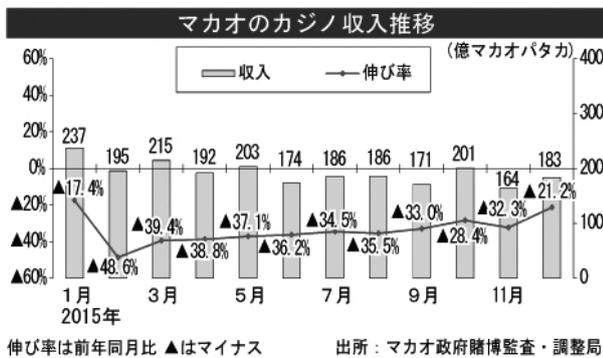
「リスボア」、「グランド・リスボア」、「サンズ」、「ウィン・マカオ」、「ザ・ベネチアン・マカオ」等、今では30を超える大規模なカジノが運営されています。これに伴い、観光客は2000年の800万人から2005年には1900万人と倍増し、2006年にはカジノ売上が69億5000万USDに達し、これまで世界最大であったラスベガスの65億USDを超え、世界最大のカジノ都市となりました。カジノ市場の対外開放からわずか4年で世界一のカジノ都市となった背景には、チャイナ・マネーの存在があります。マカオ特別行政局統計処の入境者データによると、訪問客中、中国人の割合は

約3分の2を占めており、香港と同じく中国大陸への経済依存度が高いと言えます。そんなマカオの経済状況ですが、やはり中国政府の政策により甚大な被害を受けております。カジノにとって中国富裕層は最大のお客様となっておりますが、2012年に中国中央政府により発令された反腐敗運動「儉約令」に加え、銀聯カードの引き出し額制限が中国本土からのVIP客の客足に大きな影響を与えました。2014年頃から2016年にかけてのカジノ収入は前年同月比大きく落ち込み、経済成長率も同じく大きくマイナスとなる等、その影響は非常に大きいものであります。

経済成長率の推移

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
率 (%)	3.39	1.32	25.26	21.67	9.24	11.2	-1.2	-21.59	-0.86	9.26

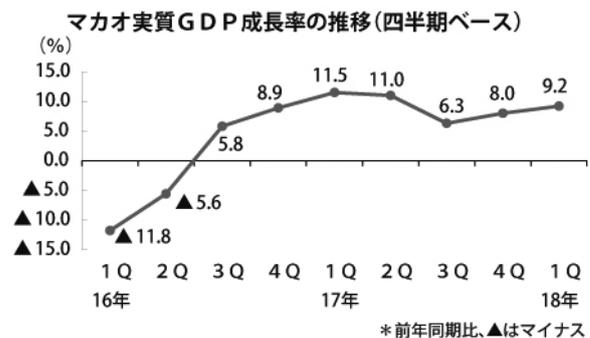
2015年のカジノ収入推移

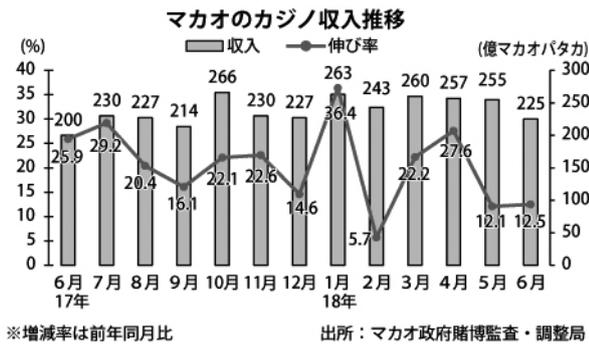


このような状況を受け、政府による緊急政策への対応の他、カジノ運営会社も家族向け娯楽施設を充実するなど一般客の誘致を強化、また「儉約令」の影響も和らいてきた今般では、カジノ収入及び経済成長率も回復傾向にあります。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は9.2%となり、7四半期連続のプラス成長となっておりますが、これはカジノ産業の回復に伴い、サービスの輸出や小売りが上向いたことが要因です。サービス輸出の中でもカジノサービスが16.5%増、観光関連サービスが19.6%増と大きな伸び

を見せており、観光関連の伸び幅は入境者数と入境者消費額の増加が押し上げ要因となっております。カジノ収入の推移で見ても回復傾向は顕著に表れており、2018年6月のカジノ収入は前年同月比12.5%増加の224億9,000万パタカ(約3,099億円)で、プラス成長は23カ月連続、伸び幅は前月から0.4ポイント拡大しております。2017年のカジノ収入も2,657億パタカ(約3兆7,000億円)と前年比で19%の増加で前年水準を4年ぶりに上回りました。ただし、高額の掛け金を投じていた中国富裕層の客足は完全には回復しておらず、カジノ収入のピークであった2013年の7割強に留まっています。





(出典：政府統計局)

このように、カジノ産業への依存度が高いマカオ経済ですが、カジノへ依存しない産業構造の構築が課題となっております。「儉約令」からの落ち込みを受けて、カジノ以外の複合型リゾート施設の推進や、ファミリー層の取り込み等、新たな産業構造を産み出そうとしております。また中国華南地域の経済圏も「広東・マカオ・香港大湾区」と経済連携を進めています。現在の入域観光客数は3,000万人を超え、建設中の海上橋が正式に開通されれば更にその数は増えることでしょう。多くの世界遺産や、独自の食文化、異文化共存の風景、リゾート施設等、カジノ以外の魅力がどのように広がっていくのか、カジノ産業のさらなる回復もあるのか、今後のマカオの展開に注目したいと思います。

2. 各種イベントについて

【柳川日本語学校修学旅行 6月23日～30日】

観光コンテンツのひとつとして「教育旅行」があります。これは県外、海外の学校や団体の旅行プログラムに、平和学習や、学校交流、文化体験等を織り込み異文化交流、国際理解等の教育的効果を目的とするものです。ちなみに当事務所でも各旅行会社や香港の小中学校へ教育旅行の行き先として沖縄をPRしております。そんな中、今回は香港にある日本語学校が自主企画にて沖縄への修学旅行をし、その中で学校交流や文化体験等多くの経験をされましたことをご紹介します。この修学旅行には生徒約30名が参加し、参加者の年齢層も18歳～49

歳までと幅広く、日本語のレベルも初級から上級と様々です。行程の中では地元の小学校との交流や、空手体験、料理教室、民泊等を通して沖縄独特の歴史や文化を体験されたほか、ダイビングやビーチでのバーベキュー、花火等のレジャーも満喫されました。学校交流では小学生に広東語を教えたり日本語で自己紹介をしたり、民泊ではそれぞれの民家で、三線に触れたり、沖縄の家庭料理を作ったりと香港や普通の旅行では体験できない異文化交流を思い思いに楽しまれたそうです。参加した皆様からは、「大変貴重で思い出深い旅行になった!」、「沖縄が大好きになった!」との嬉しい声が聞かれました。新たな沖縄の魅力を堪能すべく、今度は個人個人でも旅行に来てもらいたいですよね。また、交流をした県内の小学校の生徒たちにとっても香港の方々との交流は大きな財産になったと思います。私より広東語が上達しているかもしれません(苦笑)。



【SOGO フェア 7月4日～10日】

7月4日～10日にかけてSOGO銅羅湾店にて沖縄フェアが開催されました。今年度のフェアには、毎年大人気の紅芋や黒糖の実演販売やオリオンビールや泡盛、豚肉等の定番商品に加えて、「琉球団子」や「やちむん」、天然素材の「手作り石鹼」といった香港初登場の商品も多く登場し、食品、非食品合わせて200品目以上の商品でフェアを彩りました。



初日から「紅芋」や「あがらさー」を購入したり、写真を撮って楽しむお客様もいらっしゃいました。また、開店早々に卵や島豆腐など一部商品は早々に売り切れてしまって残念な声も…。でも、たくさんの来場者に沖縄を見て、感じていただきました(良)。



本フェアは毎年開催されておりますが、今年度は客足が遠のく「香港返還記念日」との日程をずらしたり、ワゴンスペースの確保を十分に行い出展会社、出展商品を増やしていただいたり、マスコミへの告知や販促物を増やしたりと例年とは違った取り組みを試みました。また各メーカー様からもビザが取得できず売場に立つことができない代わりにマネキン(宣伝する売り子)を派遣したり、商品の特徴、用途を伝える資料を準備したりと、商品の紹介が上手くできる取り組みも行いました。その結果、ここ8年間で最高の売り上げを記録しました。ただ、インバウンドの増加とともに県産品が身近になったこともあってか、フェアの売り上げは今一步といったところでした。今回の売り上げ回復を受け、まだまだ香港の方には県産品が魅力的であり、多くの需要があることを実感できました。次年度も売り上げ増加に繋がる支援に取り組んでいきたいと思っております。



最後に

最後は香港スーパーマーケットの紹介です。今回は YATA (一田) という元々は西友グルー

プが運営していたスーパーとなります。現在は地元資本となっておりますが、日系の名残りで、青果物を中心に多くの日本産の商品を確認することができます。価格帯も消費者に行き届きやすい設定となっており、5月に開催される年に一度の感謝祭は、店内の売り場を直進するのが困難なほど買い物客で埋め尽くされます。

また最近では新界地区を中心に店舗を急速に展開しており、香港でいま最も勢いのある小売店として注目されております。ちなみに店舗名の由来は日本語の「やったー (YATTA)」から来ているそうですよ。

【店舗概要】

店 舗：YATA (一田)

店舗数：11 店舗

客 層：中所得者層

県産品：約 28 品目 (塩、ビール、黒糖、加工品、泡盛、青果物)

特 徴：元日系スーパーということもあり、日本産商品の取扱いが多い。

沖縄フェアの定例開催は無し。熊本県や京都府といった地域とタイアップし、大がかりなフェアも開催。新界地域を中心に店舗展開を拡大している。

※品目数は事務所調べ (H30.3)、時期によって変動します。



当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演&ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株産番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・エバンジェリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「省エネ法」の改正について

省エネ法

省エネ法の改正法が2018年6月に第196回通常国会で成立しました。省エネ法は正式には「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」といい、エネルギーをめぐる環境に応じた燃料資源の有効利用の確保を目的として、1979年に制定されました。

省エネ法制定の契機となったのは、1973年と1979年に起こったオイルショックです。この時、石油のほとんどを海外に依存している日本は大混乱に陥りました。その教訓からエネルギーの効率的な利用を促進する施策が展開されてきました。

省エネへの取り組み促進

省エネ法では、工場や事業場、貨物輸送事業者、荷主（貨物を貨物輸送事業者に輸送させる事業者）などを規制の対象とし、省エネへの取り組み規範として判断基準を示し、省エネ努力を促しています。また、一定規模以上のエネルギー使用量のある事業者に対しては、その状況などの報告を義務付けるなどの規制を課しています。この省エネ法の規制などにより、法律制定以降、長年にわたって省エネへの取り組みが行われてきました。長期エネルギー需給見通しでは、年1.7%の経済成長を前提としつつ、2013年度を基準年として、2030年度のエネルギー需要を対策前と比べて原油換算で5,030kl程度削減の見通しが示されています。これを実現するためには、オイルショック後20年間のエネルギー

消費効率改善の水準を達成しなければなりません。オイルショック発生当時の状況と比較すると、省エネが進んでいる現状においては、きわめて高いハードルといえます。このような状況の中で省エネを進めていくために、2018年6月に国会で成立した省エネ法の改正は、時代の変化にあった省エネの手法を活用し、一歩先の省エネを実現しようとするものです。

省エネ法の改正

今回の省エネ法改正のポイントは大きく分けて、「産業・業務部門における省エネ」と「運輸部門（貨物輸送分野）における省エネ」の二つがあります。

産業・業務部門においては、従来の事業者単位の取り組みだけでなく、複数の事業者が連携して新たな省エネを促進することを目指しています。例えば、同じ業界にある事業者が連携して工程を一方の事業者へ集約したとすると、一方は省エネ、もう一方は増エネとなりますが、全体としては効率が上がり、省エネが進んだ場合、その省エネ量を両者で分配し、どちらも取り組みが評価されます。事業者間の連携により、より省エネが進むことが期待されています。

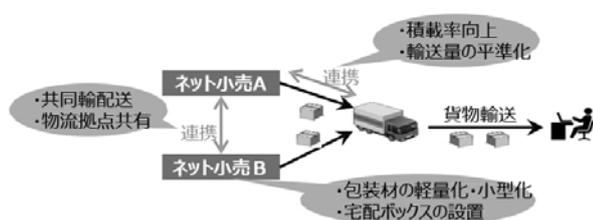
運輸部門（貨物輸送分野）においては、ネット通販の拡大により、増加している小口配送・再配達への対処など、輸送の効率化が必要です。

企業間の設備集約の例



- ・ 連携による省エネ量を企業間で分配して報告可能に。
- ・ 連携省エネ事例を規範化し周知。他の企業の取組も促す。

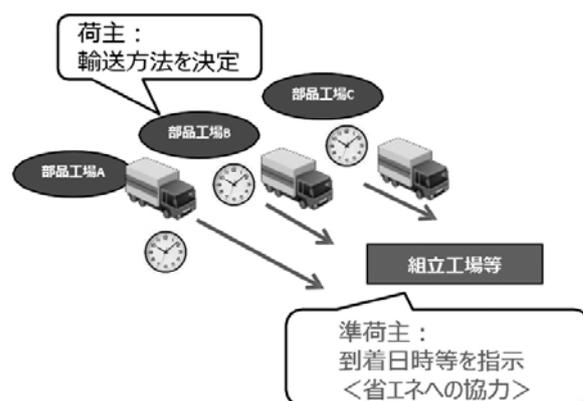
改正法では、貨物の輸送方法を決定する者を荷主の定義とし、契約などで貨物の輸送方法などを決定するネット小売事業者も省エネ法の規制対象となりました。その結果、ネット小売事業者間で物流拠点の共有化や梱包材の小型化などによる輸送の効率化などが期待できます。また、ネット小売業界の優良取組事例を、荷主の取組規範である判断基準に追加し、他の企業での省エネ取組も促していきます。さらに、荷受側を準荷主と位置づけ、貨物の到着日時などを指定することで、貨物の受け渡しを効率的に行い、省エネに協力を求める努力規定も追加されています。



荷主の省エネ取組の例

これらの二つの大きなポイントのほかにも、これまで事業者単位だった定期報告書などの提出義務を、グループ会社の親会社がまとめて提出可能にし、事業者の負担低減やグループ全体での省エネ取組が進むことが期待されます。また、省エネ取組優良事業者に対しては、毎年提出義務のあった中長期計画書を数年に一度の頻度にするという内容なども盛り込まれています。

さらに、省エネ法改正に伴い、省エネ取組を後押しする補助金や税制措置といった支援策も講じられていく予定となっています。



省エネ法制定以降、約40年にわたって省エネに取り組んできた日本は、世界最高水準の省エネ先進国となりました。すでに高い水準の省エネをさらに進めていくことは簡単ではありません。今回の省エネ法の改正で時代に合った省エネ取組が進むことが期待されます。併せて省エネを後押しする制度を整備することで、2030年の目標に向かってより一層、省エネ対策が進む社会を目指しています。

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課

TEL:098-866-1759 (担当:前花, 宮里)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：**ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄**
 種 別：公共 **民間** 3セク

関係地域	恩納村
事業主体	主体名：瀬良垣ホテルマネジメント株式会社 住 所：恩納村瀬良垣1108番地 電話：098-960-4321
事業目的	恩納村瀬良垣においてリゾートホテルを開発・運営すること。
事業期間	2016年10月～2018年8月
事業規模	客室数344室
事業概要	<p>名 称：ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄</p> <p>所 在 地：沖縄県国頭郡恩納村瀬良垣1108番地</p> <p>延床面積：合計 約38,200㎡(約11,600坪) 瀬良垣島内 約31,400㎡(約9,400坪) 沖縄本島側 約6,800㎡(約2,100坪)</p> <p>建物規模：地上7階・地上3階・地上2階建て</p> <p>構 造：鉄筋コンクリート造</p> <p>客 室 数：344室(「ザ・アイランド」320室、「ザ・ビーチハウス」24室)</p> <p>料飲施設：セラーレ(オールデイダイニング、イタリアンレストラン) スペシャルティレストラン シラカチ(炉端、鮨、鉄板焼、日本料理) ラウンジ&バー(ロビーラウンジ、ロビーバー、シラカチバー、プールサイドバー、 ビーチバー)</p> <p>その他施設：屋外と屋内のプール、ラグーンと瀬良垣ビーチ、24時間利用可能なフィットネスセンター、多彩なウェルネス アクティビティ プログラムほか</p> <p>建築設計：東急設計コンサルタント・竹中工務店 設計・管理共同企業体</p> <p>外構設計：株式会社石勝エクステリア</p> <p>施 工：株式会社竹中工務店</p> <p>運営業務：ハイアット ホテルズコーポレーション</p>
経 緯	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年3月 東急不動産株式会社、NTT都市開発株式会社、株式会社ミリアルリゾートホテルズがホテル事業に関する基本協定契約を3社間で締結 ・2016年10月 建築工事着手 ・2016年11月 ホテル運営会社をハイアット ホテルズコーポレーション(本社：米国)、ホテル名を「ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄」に決定 ・2017年9月 3社が共同しホテル運営会社「瀬良垣ホテルマネジメント株式会社」を設立 ・2017年12月 ブライダル事業パートナーを株式会社グッドラック・コーポレーションに決定 ・2018年2月 予約受付開始
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイアットリージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄は、沖縄本島屈指のビーチリゾートである恩納村の美しい海に囲まれた瀬良垣島と、沖縄本島が一本の橋で繋がりひとつのリゾートを構成する、ユニークなロケーションが特徴である。 ・その類まれな環境と美しい自然に依存することなく、「人の魅力」をもってつくる「ホテルが沖縄への旅の動機となり、ホテル滞在が旅の楽しさそのものとなる、ディスティネーションホテル」を創造する。 ・本ホテルを運営するハイアットホテルズコーポレーションは、2016年9月現在、世界54カ国で679軒、日本国内で10軒のホテル、リゾート、レジデンス、バケーションオーナーシップ施設を、運営、フランチャイズ管理、ライセンス契約、所有、開発する世界有数のホスピタリティ企業である。 ・本ホテルブランドであるハイアットリージェンシーは、ハイアットの代表的なホテルブランドで、世界30カ国以上の主要ビジネス・観光拠点で150軒以上のホテルを展開している。このブランドは、人・モノ・コトなど全てがつながる場所、そして「つながることの価値を最大限に生かす」を念頭にデザインされたホテルである。

現況及び見通し
(続き)

- ・本ホテル内のチャペル「瀬良垣教会」およびウエディングサロンにおけるブライダル事業は、ハワイ・グアム・バリ島・沖縄等のリゾートに特化した結婚式の企画・運営事業を展開する株式会社グッドラック・コーポレーションが担う。
- ・客室は、国道58号より向かって手前の本島側ビーチフロントには3階建てのザ・ビーチハウス、そして橋を渡った瀬良垣島側には7階建てのザ・アイランドを備える。
- ・ザ・アイランドでは、基本となる38㎡のスタンダードタイプから、バリエーション豊富な7タイプのスイートまで幅広く用意した。客室の向きによってバルコニーから異なる海の景色をそれぞれ楽しめる。
- ・ザ・ビーチハウスでは、ビーチが目の前というロケーションで、客室からもビーチと海の景色を間近に見ることができる。キッチンまたはキチネットが完備され、ファミリーや長期滞在の顧客にとって住むように滞在してもらえらるレジデンシャルな雰囲気となる。
- ・レストラン&バーでは、連泊しても存分に楽しめるバラエティあふれるレストランを揃えた。特にザ・アイランド2階のスペシャリティレストランでは、沖縄県産の食材に光を当て、従来の沖縄料理の枠を超えた新しい味を、炉端・鮨・鉄板焼・日本料理というそれぞれのスタイルで提供する。
- ・会議・宴会施設では、最先端の機能と設備、一流のきめ細かなおもてなしで、各種宴会に利用できるスタイリッシュで個性的な5つの宴会施設を用意。海を望むテラス付きの宴会場は、ウエディングからミーティング、企業パーティまで、幅広い目的に対応できる宴会場である。プレファンクションは、カクテル等シーンを変えた演出をすることができる。

進捗状況 2018年8月21日に開業予定である。

熟 度 構想段階 計画段階 工事段階 開業・供用段階

完成予想イメージ



現況画像(撮影日:2018年4月23日)



ホテル客室① スタンダードルーム画像



ホテル客室② 瀬良垣アイランドスイートイメージ



瀬良垣島教会イメージ



野外プール・ラグーンイメージ



(画像およびイメージは瀬良垣ホテルマネジメント株式会社提供)

「リーマン・ショック後の 県内ホテル稼働状況」について

1. はじめに

インバウンドをはじめとする国内外入域観光客数の増加を背景に、沖縄県内のホテル業界は活況を呈している。しかし、2008年9月15日のリーマン・ショック後は、観光客数が減少してホテル業界は低迷していた時期があった。

そこで本トピックでは、リーマン・ショック前から現在までのホテル稼働状況を分析して、リーマン・ショックの発生前年である2007年度の水準を上回っているかどうかについて検証する。

なお、本トピックで紹介する県内ホテルのデータは、弊社が毎月収集しているデータの中から、2005年度から2017年度まで継続してデータのある19ホテル(那覇市内6ホテル、リゾート13ホテル)を抽出したものである。そのため、弊社が過去に公表したホ

テル関連の数値とは相違があることを注意されたい。

2. 入域観光客数と県内ホテルの主な指標の推移

図表1は、2005年度から2017年度までの入域観光客数および県内ホテルの主な指標の推移である。青色の表示はリーマン・ショック後に各指標が一番悪化した時期を表しており、グレーの表示はリーマン・ショックが発生する前年の2007年度を上回る時期を表している。

入域観光客数は2011年度が一番悪化した時期となり、その後は回復に転じている。県内ホテルの主な指標は図表1のとおり12項目あるが、そのうち6項目については2011年度が一番悪化した時期となり、その後は回復に転じている。

【図表1】入域観光客数と県内ホテルの主な指標の推移

年度	入域観光客数			那覇市内合計 (6ホテル)				リゾート合計 (13ホテル)				総合計 (19ホテル)					
	合計	うち国内客	うち外国客	宿泊客室稼働率	宿泊客室単価	RevPAR	売上高	宿泊客室稼働率	宿泊客室単価	RevPAR	売上高	宿泊客室稼働率	宿泊客室単価	RevPAR	売上高		
	人			%	指数 (2008年度=100)				%	指数 (2008年度=100)				%	指数 (2008年度=100)		
2005	5,571,500	5,433,600	137,900	78.8	98.3	111.4	111.0	79.7	91.3	92.0	95.7	79.4	91.7	96.2	99.8		
2006	5,705,100	5,608,300	96,800	77.8	96.3	107.8	107.3	79.5	93.4	93.8	98.7	78.9	93.0	97.0	101.0		
2007	5,892,300	5,703,500	188,800	73.4	100.5	106.1	102.0	80.9	97.3	99.5	101.3	78.3	98.1	101.4	101.5		
2008	5,934,300	5,697,300	237,000	69.5	100.0	100.0	100.0	79.1	100.0	100.0	100.0	75.7	100.0	100.0	100.0		
2009	5,690,000	5,443,800	246,200	64.7	89.7	83.5	88.9	69.9	95.0	83.9	87.0	68.1	93.5	84.1	87.5		
2010	5,705,300	5,430,400	282,800	67.9	84.3	82.4	88.5	67.6	92.3	78.9	81.5	67.7	89.3	79.8	83.4		
2011	5,528,000	5,287,000	301,400	66.6	78.4	75.0	84.2	68.7	89.1	77.4	80.1	68.0	85.8	77.0	81.2		
2012	5,924,700	5,542,200	382,500	70.3	77.8	78.7	86.1	69.8	89.5	79.0	81.6	70.0	85.5	79.1	82.8		
2013	6,580,300	5,953,100	627,200	75.0	83.3	89.9	91.1	74.2	87.0	81.6	85.3	74.5	85.0	83.6	86.8		
2014	7,169,900	6,183,900	986,000	77.9	91.0	102.0	96.1	77.7	87.2	85.6	88.7	77.7	87.1	89.4	90.7		
2015	7,936,300	6,266,000	1,670,300	81.1	101.9	118.9	102.1	77.8	93.7	92.1	92.5	79.0	94.2	98.2	95.1		
2016	8,769,200	6,640,100	2,129,100	81.8	109.0	128.2	104.8	79.8	94.5	95.3	95.7	80.5	96.7	102.7	98.1		
2017	9,579,900	6,887,900	2,692,000	79.7	112.1	128.6	103.4	78.6	97.2	96.5	95.1	79.0	99.5	103.8	97.3		

出所: 「入域観光客数」は沖縄県文化観光スポーツ部、「ホテル係数」はりゅうぎん総合研究所調べ

(注1) 対象期間(2005年度~2017年度)でデータのあるホテルにて比較。

(注2) 宿泊客室単価、RevPAR、売上高は2008年度の金額を100として指数化。

(注3) RevPARとは、販売可能客室1室あたりの売上を表す値。利用がなかった客室の損失分も含めたホテルが所有する全客室1室あたりの売上高が分かるものであり、宿泊部門の収益性を示す指標。

(注4) 売上高は「宿泊収入」「料飲収入」「売店収入」「その他」を含むベース。

次に入域観光客数が2007年度を上回るのは、2013年度である。国内客が回復に転じたことや、外国客が増加したことにより、入域観光客数は増加傾向が続いている。なお外国客は、2009年度からずっと増加しているが、大幅に増加を示して「インバウンド」という言葉で注目を浴びるようになるのは、日本を訪れる外国客が2013年に年間1,000万人^(注)を突破した頃からである。^(注)日本政府観光局(JNTO)の「訪日外客数」より

県内ホテルの主な指標をみると、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに2011年度前後が一番悪化した時期となり、その後は回復の動きがみられる。ただ、2007年度を上回る時期については、那覇市内ホテルは2013年度以降に上回る動きが表れるのに対して、リゾートホテルはいまだ2007年度は上回っていない。那覇市内ホテルとリゾートホテルの回復の動きの差については後述する。

3. 県内ホテルの主な指標について

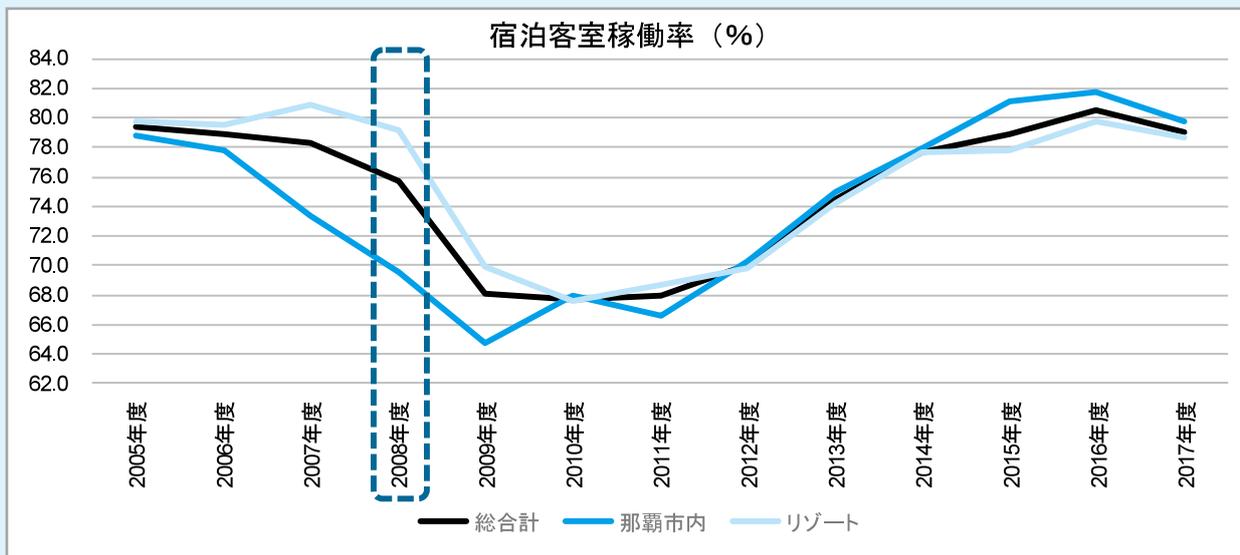
ここからは、県内ホテルの主な指標について推移をみる。

(1) 宿泊客室稼働率

図表2は宿泊客室稼働率の推移を示している。那覇市内ホテル、リゾートホテル、総合計ともに同様な回復の動きとなっている。

宿泊客室稼働率が一番悪化した時期は、那覇市内ホテルは2009年度であり、リゾートホテルおよび総合計は2010年度である。宿泊客室稼働率はリーマン・ショック後の比較的早い段階で、底を打ったことが分かるが、那覇市内ホテルについては、2011年度に2番底の動きがみられる。リゾートホテルや総合計は、2009年度から2011年度にかけて底ばいの動きがみられる。これは、2010年度に発生した東日本大震災(2011年3月11日)の影響とみられる。リーマン・ショック後に発生した東日本大震災の影響により、県内ホテルの主な指標の回復の動きは数年遅れたものと思われる。

【図表2】



次に2007年度を上回るのは、那覇市内ホテルは2013年度であり、総合計は2015年度である。リゾートホテルも回復の動きはみられるものの、いまだ2007年度を上回っていない。宿泊客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに80%前後の高い水準となっているこ

とから、今後は高止まり推移となることが予想される。

(2) 宿泊客室単価

図表3は宿泊客室単価の推移を示している。那覇市内ホテルは2013年度以降に回復の動き

を示し、遅れてリゾートホテルと総合計は2015年度以降に回復の動きを示している。また、那覇市内ホテルの回復度合いは、リゾートホテルを大きく上回っている。

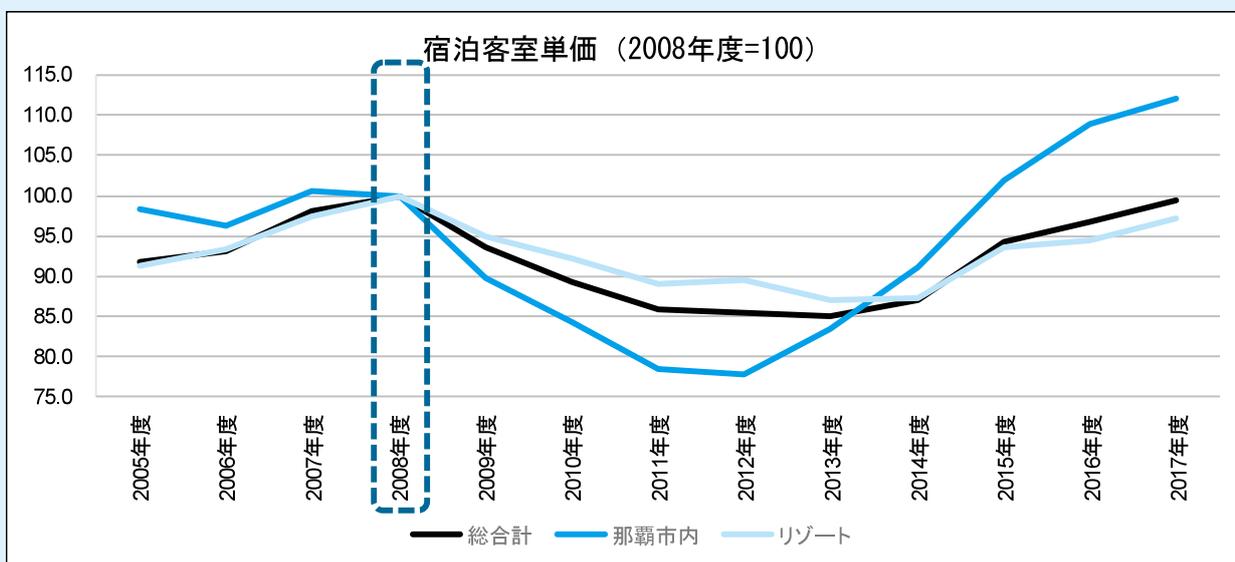
宿泊客室単価が一番悪化した時期は、那覇市内ホテルは2012年度、リゾートホテルおよび総合計は2013年度である。

次に2007年度を上回るのは、那覇市内ホテルは2015年であり、総合計は2017年度である。リゾートホテルも回復の動きはみられるもの

の、いまだ2007年度を上回っていない。

本トピックでは、ホテルの主要指標として「宿泊客室稼働率」「宿泊客室単価」「RevPAR」「売上高」の4つの指標の推移をみているが、その中で最も早く底を打ったのは前述の「宿泊客室稼働率」であり、最も遅く底を打ったのは「宿泊客室単価」である。これは、宿泊客室単価の引き上げ(=回復)が容易でなく、ホテル側が宿泊客室単価よりも宿泊客室稼働率の回復を優先した結果と言える。

【図表3】



(3) RevPAR

図表4はRevPARの推移を示している。RevPARとは、販売可能客室1室あたりの売上を表す値である。利用がなかった客室の損失分を含めたホテルが所有する全客室1室あたりの売上高が分かるものであり、宿泊部門の収益性を表す指標である。那覇市内ホテル、リゾートホテル、総合計ともに回復の動きを示している。また、RevPARにおいても那覇市内ホテルの回復度合いは、リゾートホテルを大きく上回っている。

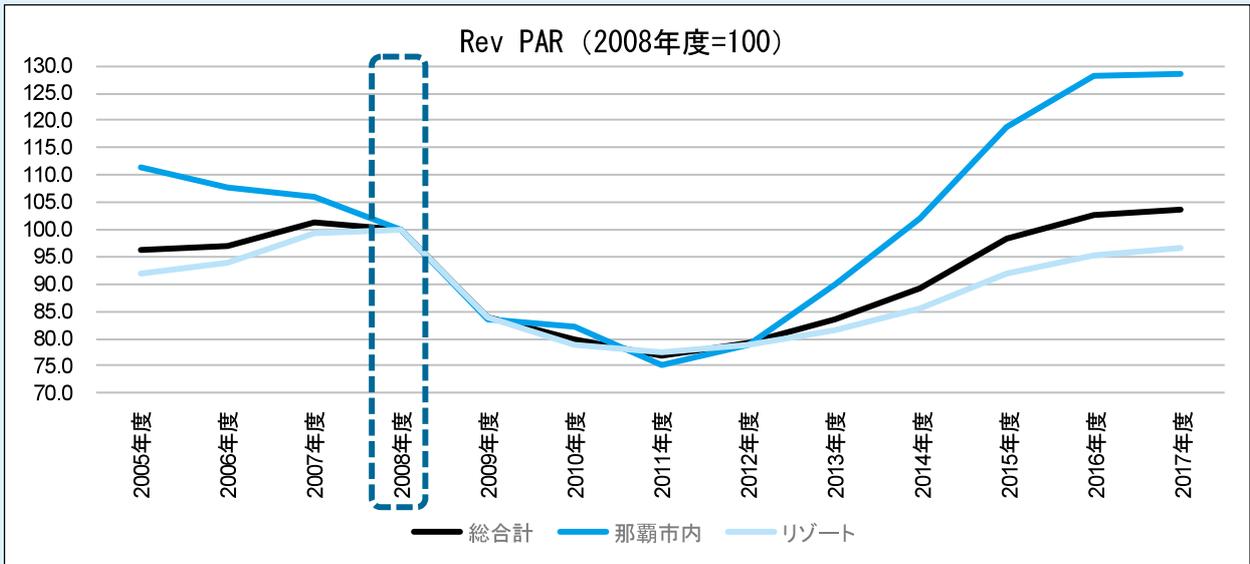
RevPARが一番悪化した時期は、那覇市内ホテル、リゾートホテル、総合計ともに2011年度である。

次に2007年度を上回るのは、那覇市内ホテ

ルは2015年度、総合計は2016年度である。リゾートホテルも回復の動きはみられるものの、いまだ2007年度を上回っていない。

本トピックでは「宿泊客室単価」「RevPAR」「売上高」を指数化(2008年度=100)して推移をみているが、その中で最も回復度合いが高いのは「RevPAR」であり、特に那覇市内ホテルのRevPARは2017年度に128.6と高い伸びを示している。前述のとおり宿泊客室稼働率が上昇(=空室率の低下)し、宿泊客室単価も上昇したことから当然の結果ではある。那覇市内ホテルが高い伸びを示した結果、総合計のRevPARも2016年度以降は、2007年度を上回る推移となっている。

【図表4】



(4) 売上高

図表5は売上高の推移を示している。那覇市内ホテル、リゾートホテル、総合計ともに回復の動きを示している。また、売上高においても那覇市内ホテルの回復度合いは、リゾートホテルを上回っている。

売上高が一番悪化した時期は、那覇市内ホテル、リゾートホテル、総合計ともに2011年度である。

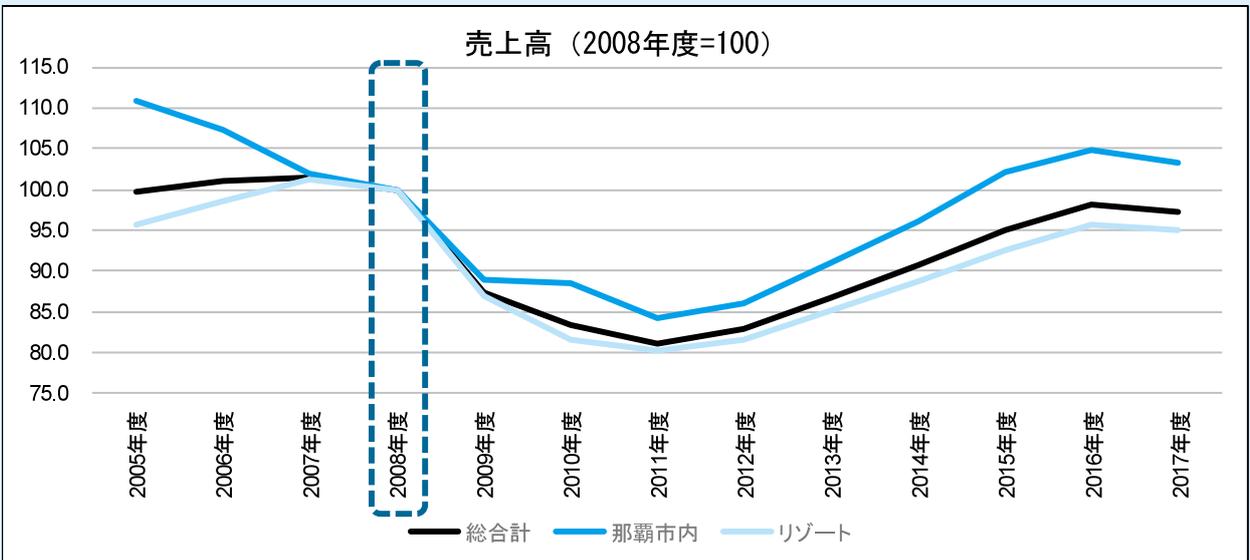
次に2007年度を上回るのは、那覇市内ホテルは2015年度である。リゾートホテルおよび総合計の売上高も回復傾向にあるものの、いまだ2007年度を上回っていない。

売上高は「宿泊収入」や「料飲収入」「売店収入」「その他」からなる。前述のRevPARは「宿泊

収入」に影響を与える指標である。よって、那覇市内ホテルの売上高の回復度合いの高さの背景には、RevPARの高い伸びが影響していると言える。

那覇市内ホテルのRevPARの高い伸びは、収益構造にも変化をもたらしている。那覇市内ホテルの売上高に占める宿泊収入の割合をみると、2008年の42.1%に対して、2017年度は52.1%と10%ポイント上昇しており、売上高の約5割を占めるまでになっている。一方、リゾートホテルの売上高に占める宿泊収入の割合は、2008年度の55.2%に対して、2017年度は58.1%となっており、収益構造の変化はあまりみられない。

【図表5】



4. 那覇市内ホテルとリゾートホテルの回復の動きの差について

前述のように「宿泊客室単価」「RevPAR」では、那覇市内ホテルとリゾートホテルの回復度合いに大きな開きがある。この理由としては、次のようなことが考えられる。

(1) 外国客の増加

入域観光客数の推移は図表1のとおりであるが、全体に占める外国客の割合をみると、2008年度の4.0%に対して、2013年度は9.5%、2014年度は13.8%、2015年度は21.0%、2016年度は24.3%、2017年度は28.1%と年々、外国客の割合が増加している。一時期の爆買の動きは沈静化したが見、外国客はいまだに量販店やドラッグストアなどでの買い物ニーズは高い。このため、外国客にとっては、買い物に便利な那覇市内ホテルに宿泊することが、ニーズに合っていると見える。

(2) 旅行形態の多様化

格安航空会社(LCC)の登場により、旅行形態は更に多様化した。LCC利用客のすべてが同じ旅行形態とは言えないものの、利用客の中には航空運賃と宿泊費を安く抑えて、観光レジャーや買い物を楽しむ旅行客も増えている。このような旅行客にとっては、リゾートホテルよりも料金が安い那覇市内ホテルに宿泊することがニーズに合っていると見える。

旅行形態の多様化はお金の使い方だけではなく、過ごし方にも表れている。昼間は観光レジャーを楽しみ、夜はホテルの外でのレストランや居酒屋での飲食を楽しむ旅行客も増えている。このような旅行スタイルを望む旅行客にとっては、昼間はレンタカーで遠出をして観光レジャーを楽しみ、夜は店舗の多い那覇市内に宿泊するニーズが合っていると見える。

なお、那覇市内ホテルとリゾートホテルの宿泊客室単価の価格差をみると、2008年度時点では那覇市内ホテルの宿泊客室単価はリゾートホテルを約10,000円下回っている。2016年度および2017年度時点では約8,000円下回っ

ている。どちらの時点においても、那覇市内ホテルが安いことが分かる。価格差は2,000円縮小しているが、この背景には前述のように那覇市内ホテルのニーズが高かったことがあるものと思われる。

※宿泊客室単価は、りゅうぎん総合研究所調べ

5. まとめ

リーマン・ショック後の県内ホテルの稼働状況をみると、東日本大震災の翌年度である2011年度に入域観光客数や県内ホテルの各指標は一番悪化した時期となったことが分かる。その後の入域観光客数の増加により、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに回復傾向は続いており、全体としてホテル業界は活況を呈していると言える。

一方で、那覇市内ホテルはリーマン・ショック前の2007年度の水準を上回っているが、リゾートホテルはいまだ上回っていない。この1年間の月別の入域観光客数の推移をみると、空路入域客の伸びが鈍化する動きがみられる。また、新たなホテル建設の計画も目白押しである。よって、リゾートホテルが2007年度の水準を上回るにはもうしばらく時間を要すると思われる。

(以上)

りゅうぎんわくわく新生活応援!

春のローン キャンペーン

平成30年 4月1日(日) ▶ 8月31日(金) 実行分

選べる①フリーローンで応援!

期間中のお借入れで通常金利より
一律年**0.5%**引き下げ

年4.8%

年4.3%

年9.8%

年9.3%

年14.0%

年13.5%

選べる②カードローンで応援!

お利息最大**41日** キャッシュバック

新規口座開設月から翌月返済日前日までのお利息を後日キャッシュバック!

【ご留意事項】

- 下記条件に当てはまる場合、キャッシュバック対象外となりますのでご注意ください。
- キャッシュバック時点で対象商品をご解約された場合
- キャッシュバック時点で返済用口座へ入金させていたいただきますので、ご登録のうえご確認ください。
- キャッシュバックについて、お客さまへ通知はいたしません。ご返済用口座へ入金させていただきますので、ご登録のうえご確認ください。
- キャンペーン期間中、金利情勢等により金利が月中に変更となる場合、変更となった月は、変更前の金利でキャッシュバック金額を計算させていただきます。
- ローンのお申込みに応じては所定の審査がございます。審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

本キャンペーンは、やむをえない事情により、中止または内容が変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

選べる① しあわせのフリーローン 商品概要		選べる② しあわせのカードローン 商品概要																									
ご利用いただける方	●借入時の年齢が満20歳以上で完済時の年齢が76歳未満の方(パート・アルバイト・専業主婦・年金受給者の方もご利用いただけます) ●保証会社の保証が受けられる方	ご利用いただける方	借入時の年齢が満20歳以上で65歳以下の方。(専業主婦・アルバイト・パート・年金受給者の方もご利用いただけます) 自由(ただし、事業資金は除きます)																								
お使いみち	自由 ※事業資金(運転資金・設備資金)および他社借入金返済資金にもご利用いただけます。	お使いみち	10万円以上500万円以内(10万円単位)お申込額は本件と所定の借入合計が原則お客様年間年収の1/2以内となります。専業主婦の方は上限が30万円までとなります。																								
お借入金額	10万円以上500万円以内(10万円単位)お申込額は本件と所定の借入合計が原則お客様年間年収の1/2以内となります。	お借入金額	1年(自動更新・70歳を超えての自動更新はいたしません) ※お客様の借入状況により、カードのご利用がでなくなる場合がありますので、あらかじめご了承ください。																								
お借入期間	6ヶ月以上10年以内(6ヶ月単位)	お借入期間	●変動金利型 年5.0%~年13.5% ※金利は、貸付限度額および審査結果により、決定させていただきます。																								
お借入金利(保証料含まず)	●固定金利型 年4.3%・年9.3%・年13.5%のいずれかを選べるうえ決定させていただきます。 ※表示金利はキャンペーン金利となります。※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。	お借入金利(保証料含まず)	貸付限度額 1st 2nd 3rd 300万円以下 年7.0% 年9.8% 年13.5% 300万円超500万円以下 年5.0% 年7.0% -																								
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (お借入金額の50%以内は半年ごとの増額返済可能) ※事業資金の場合は、毎月元利均等分割返済のみとなり、増額返済の併用はできません。	ご返済方法	●ご返済日:毎月10日(10日が休日の場合は翌営業日) ●ご返済金額:前月約定日現在残高に応じて下記の通り自動返済となります。 前月約定日現在残高 返済金額 前月約定日現在残高 返済金額 前月約定日現在残高 返済金額 10万円以下 2,000円 50万円超100万円以下 15,000円 200万円超300万円以下 40,000円 10万円超30万円以下 5,000円 100万円超150万円以下 20,000円 300万円超400万円以下 50,000円 30万円超50万円以下 10,000円 150万円超200万円以下 30,000円 400万円超500万円以下 60,000円																								
ご利用いただくもの(本申し込み時)	●預金通帳・預金通帳の届出印 ●本人確認書類(運転免許証または健康保険証等) ●収入確認書類(源泉徴収票または給与証明書等) ※本件及び所定の借入合計が50万円を超える場合	ご利用いただくもの(本申し込み時)	●貸付通帳・貸付通帳の届出印 ●本人確認書類(運転免許証、パスポート等) ●収入確認書類(源泉徴収票または給与証明書等) ※本件及び所定の借入合計が50万円を超える場合																								
保証人・担保	不要	保証会社	株式会社 けいりゅうぎんディーシー、株式会社 OCS、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、株式会社 エンティコーポレーション、株式会社 レイゾンのいずれかとなります。																								
保証会社	株式会社 けいりゅうぎんディーシー、株式会社 OCS、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、株式会社 エンティコーポレーション、株式会社 レイゾンのいずれかとなります。	ご利用方法	ローンカードにより、ATMからお気軽にご利用できます																								
団体信用生命保険	ご希望により、ガン保険特約付団体信用生命保険(カーライフ生命保険会社)を付保できます(お借入金利+0.5%)。	遅延損害金	年14.0%(遅延している元金に対して年365日の日割り計算となります)																								
手数料	●一部繰上返済した場合-5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合-3,240円(税込) ※一部繰上返済はできません。 ※インターネットバンキングでも一部繰上返済の手続きが可能です。その際、手数料は無料となります。	利息の計算方法	先月約定返済日から当月約定返済日の前日まで、毎日最終残高(100円未満切捨)の累計額(種別)×年利×(1/365)(円未満切捨) ※なお、毎月10日(銀行休業日の場合は翌営業日)に、上記より算出される利息を貸付残高に組み入れるものとします。																								
ご返済額の目安	お借入金額100万円の場合(元利均等返済・増額返済なしの目安) 単位:円 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>1年</th> <th>3年</th> <th>5年</th> <th>7年</th> <th>10年</th> </tr> <tr> <td>年4.8%</td> <td>85,515</td> <td>29,881</td> <td>18,779</td> <td>14,040</td> <td>10,509</td> </tr> <tr> <td>年9.8%</td> <td>97,822</td> <td>32,173</td> <td>21,148</td> <td>16,498</td> <td>13,104</td> </tr> <tr> <td>年14.0%</td> <td>89,787</td> <td>34,177</td> <td>23,268</td> <td>18,740</td> <td>15,526</td> </tr> </table>		1年	3年	5年	7年	10年	年4.8%	85,515	29,881	18,779	14,040	10,509	年9.8%	97,822	32,173	21,148	16,498	13,104	年14.0%	89,787	34,177	23,268	18,740	15,526		
	1年	3年	5年	7年	10年																						
年4.8%	85,515	29,881	18,779	14,040	10,509																						
年9.8%	97,822	32,173	21,148	16,498	13,104																						
年14.0%	89,787	34,177	23,268	18,740	15,526																						

くわしくはお近くのりゅうぎん窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール 0120-38-8689 サア ハ ローバンク 月~金 9:00~20:00 (銀行休業日は除きます)

琉球銀行 平成30年4月1日 現在

特集2

沖縄県内における2018年 プロ野球春季キャンプ の経済効果

経済効果は過去最高となる

122億8,800万円

要 旨

- ・ 2018年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、122億8,800万円となり、2017年の109億5,400万円を上回り過去最高となった。
- ・ 延べ観客数は、約37万7,000人で過去最高となり、入域観光客数が好調に推移するなか、概ね天候に恵まれ、土日に開催された練習試合に多くの観客が訪れたことや、注目選手を見ようとファンだけでなく初めてキャンプを訪れた人もいたことから、観客数は大幅に増え、前年より約2万8,000人増加した。
- ・ 観客数のうち県外からの観客は約8万4,000人と推測され前年より1万3,100人増加した。
- ・ 今年の経済効果は、前年と同様の球団数でのキャンプ実施だったが、前年に引き続き県外からの観客の大幅増による宿泊費や飲食費、土産・グッズ購入費の増加などから過去最高となった。
- ・ 今年の経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業が22億5,600万円、商業が15億5,000万円、飲食サービス（飲食店など）が15億200万円などの順であった。
- ・ プロ野球春季キャンプは、一流選手の練習を見学できるだけでなく、多くの観客や関係者が来沖し、消費活動を行い、県経済に大きな影響を与えているため、県全体で受け入れ態勢のレベルアップを図っていかねばならない。
- ・ 県内では、プロバスケットボールやプロサッカーに対応する施設が建設または予定されている。プロ野球春季キャンプをはじめスポーツ産業は、県経済の拡大にむけて今後ますます重要な役割を担うようになる。



1. 2018年の春季キャンプの概要

(1) キャンプ実施球団の状況

2018年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、12球団中9球団で前年と同じ球団数だった(図表1)。1軍キャンプは9球団、2軍キャンプは5球団とともに前年と同じ球団数となったが、巨人が県内で初めて3軍キャンプを実施したことから、3軍キャンプは1球団となった(以下、球団名は「巨人」のような略称を用いる)。

また、日本ハムは、名護市営球場が建て替え工事のため球場を一部変更して実施し、楽天は久米島でのキャンプ後に金武町でも正式にキャンプを実施した。また、中日は松坂選手が初めて県内でキャンプを実施し多くの観客を集めた。

(2) キャンプ参加者・観客の人数

① 選手・球団関係者・報道陣

今年のキャンプ参加人数は、選手(1～3軍計)・球団関係者は全9球団合計で、前年同数の約1,000人となり、報道関係者や解説者が約2,100人(前年比100人増)となった。報道関係

者や解説者は、中日の松坂選手やヤクルトの青木選手が県内でキャンプを実施したことや、昨年のリーグ優勝チームの広島カーブが県内キャンプを実施したことなどから増加した。

② 観客数

キャンプ期間中の延べ観客数は、約37万7,000人(オープン戦含む)となった。名護市営球場の建て替え工事や雨天によりオープン戦の中止があったが、期間中は、概ね天候に恵まれ、土日に開催された練習試合に多くの観客が訪れたことや、中日のキャンプでは松坂選手を見ようとファンだけでなく初めてキャンプを訪れた人もいたことから、観客数は大幅に増え、前年(約34万9,000人)より約2万8,000人の増加となった。

そのうち、県外からの観客数は約8万4,000人と推測され、毎年キャンプに訪れるファンや県外からのキャンプ見学ツアー客をはじめ、上記のような注目選手のキャンプ参加や好調な入域観光客数の増加などから観客数は増え、前年(約7万900人)より1万3,100人の増加となった。

(図表1) 沖縄県内における2018年春季キャンプの実施状況

球団名	キャンプ地	開催球場	キャンプ期間		
			2月	3月	日程
北海道日本ハムファイターズ (2軍)	名護市 国頭村	あけみおSKYドーム	→		2/17～2/23
		かいぎんスタジアム国頭	→		2/1～2/23
広島東洋カーブ	沖縄市	コザしんきんスタジアム	→		2/16～2/27
中日ドラゴンズ (2軍)	北谷町 読谷村	北谷公園野球場	→		2/1～2/28
		読谷平和の森球場	→		2/1～3/1
横浜DeNAベイスターズ (2軍)	宜野湾市 嘉手納町	アトムホームスタジアム宜野湾	→		2/1～2/28
		嘉手納町野球場	→		2/1～2/26
東京ヤクルトスワローズ	浦添市	浦添市民球場	→		2/1～2/26
阪神タイガース	宜野座村	かりゆしホテルズボールパーク宜野座	→		2/1～2/28
東北楽天ゴールデンイーグルス (2軍)	久米島町 金武町 久米島町	久米島野球場	→		久米島町2/1～2/11
		金武町ベースボールスタジアム			金武町2/13～2/23
千葉ロッテマリーンズ (2軍)	石垣市 "	石垣市中央運動公園野球場	→		2/1～2/19
		"	→		2/1～2/27
読売ジャイアンツ (3軍)	那覇市 "	沖縄セルラースタジアム那覇	→		2/15～2/27
		"	→		2/1～2/13

※球団は沖縄県でのキャンプを始めた年の順で掲載

(図表2)2018年プロ野球春季キャンプ関連支出額
(直接支出額)

支出項目	支出額 (百万円)	前年比 (百万円)
宿泊費	2,253	251
飲食費	1,858	247
土産品・グッズ購入	1,470	162
交通費	1,202	151
娯楽レジャー	714	61
練習施設等の整備費	121	▲19
クリーニング代	70	6
アルバイトへの支払い	51	10
施設使用料	36	▲3
その他	362	95
合計	8,136	962

石垣島では前年に引き続き台湾のプロ野球チームを招き交流試合が行われ多くの観客を集めた。また、本島内での韓国プロ野球チームとの練習試合などでは、韓国からの観戦ツアー客の姿もみられ、球団のPR効果などから、台湾からの観客や女性の観客が増えたとみられる球団もあった。

2. 経済効果の試算について

(1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャーなどに支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食や土産品を購入する。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や、協力会によるキャンプ応援のための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。こうした支出額について試算した結果、総額で81億3,600万円(図表2)となり、前年(71億7,400万円)を9億6,200万円上回った。

試算結果の内訳をみると、宿泊費が22億5,300万円以最も多く、次いで飲食費が18億5,800万円、土産品・グッズ購入14億7,000万円、交通費12億200万円、娯楽・レジャー費7億1,400万円、練習施設等の整備費1億2,100万円などとなっている。

県外からの観客増加により宿泊費(前年比2億5,100万円増)や飲食費(同2億4,700万円増)、土産品・グッズ購入(同1億6,200万円増)など多くの項目で増加となった。

(2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額81億3,600万円に自給率を掛けると県内で供給された分である71億6,800万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接効果といい、これが32億4,800万円となる。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが18億7,200万円となる。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が122億8,800万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。

また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が72億2,400万円となり、この中で雇用者所得が29億5,900万円となる(図表3)。

今年の経済効果である122億8,800万円は、これまで最も大きかった2017年の109億5,400万円を13億3,400万円上回り、過去最高の経済効果となった。

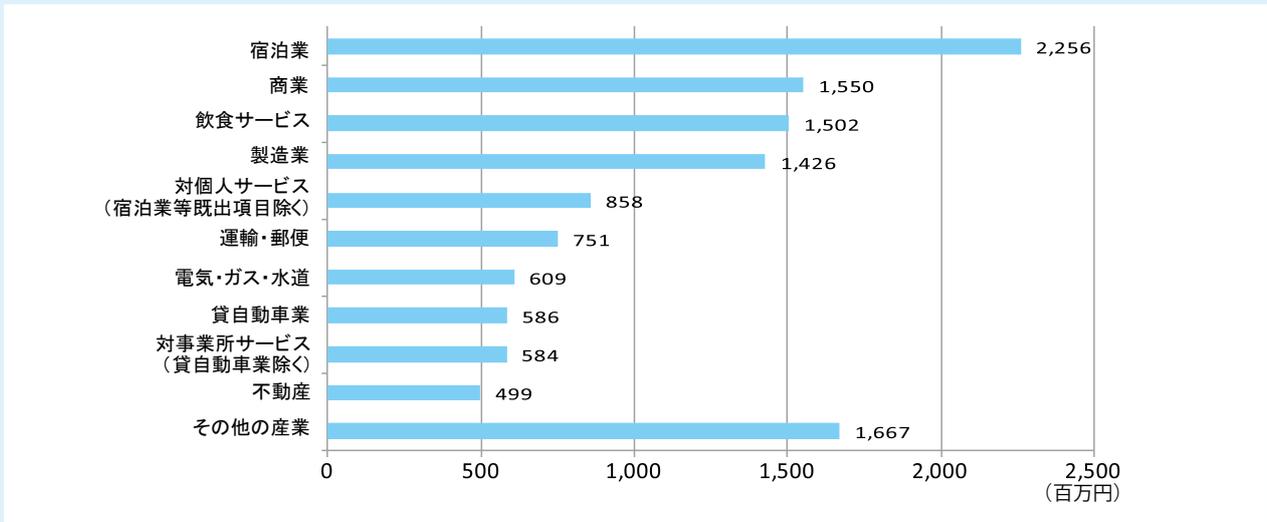
(図表3) 春季キャンプ経済効果の試算結果

【単位:百万円】

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額
直接効果	7,168	3,663	1,651	734
1次間接効果	3,248	1,688	839	439
2次間接効果	1,872	1,872	470	360
総合効果(経済効果)	12,288	7,224	2,959	1,533
直接支出額	8,136	-	-	-
波及効果	1.5(倍)…(総合効果/直接支出額)			

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(図表4) 産業別の経済効果



(3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である122億8,800万円を産業別にみると、宿泊業が22億5,600万円と最も大きく、次いで商業が15億5,000万円、飲食サービス(飲食店など)が15億2,000万円、製造業(土産品の製造や食品加工など)が14億2,600万円、対個人サービス(宿泊業等既出項目除く)が8億5,800万円、運輸・郵便が7億5,100万円の順となっている(図表4)。

3. キャンプ経済効果の推移と課題

今年のプロ野球春季キャンプの経済効果は、122億8,800万円となり、経済効果、観客数ともに過去最高を更新した(図表5)。キャンプ実施の球団は前年と同数の9球団となったが、巨人の県内初の3軍キャンプの実施や、注目選手などを目的に県外から野球ファンが訪れたことにより消費額が増え、前年より宿泊業や飲食サービス(飲食店)、商業、製造業などに与える経済効果が増加した。今後も、経済効果を増加させるためには、観客数や1人当たりの消費額の増加が必須であり、消費を促すための仕組みづくりが必要とみられる。また、毎年、県内でのキャンプ定着化に向け、各協力会などは、球団の要望に対しスピード感を持って対応しており、施設の整備については、各球場で引き続き改善傾向がみられた。今後も、可能

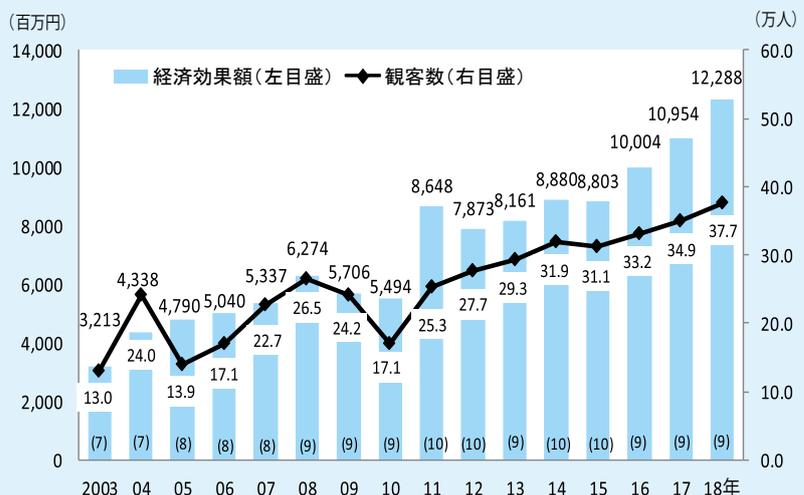
な限り施設整備の要望には対応していくことが望まれる。

一方で、協力会により人手や予算の違いがあることから、それぞれの取り組みに差がみられ、ヒアリングでは、他球団の受け入れ側の関係者との情報交換が不十分との声や、人手不足から、誘導員やボールボーイなどの確保やキャンプ期間に出店する飲食店の確保などが難しくなっているとの声もあった。

そのほか、観客数が増加することで、駐車場の確保が課題となっており、さらに、県外客のバスやタクシー、モノレールなどの利用が増えるなか、目的の球場までの行き方がわからない、または案内資料が不明確との声もあり、各球場へのより詳細な行き方の情報発信も必要だとみられる。

プロ野球春季キャンプは閑散期の観光振興

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



において貴重なイベントとなっており、より魅力的な観光資源とするために、県全体で受け入れ態勢のレベルアップを図っていかねばならない。そのために、例えば、キャンプ期間限定で横断的に人手や情報交換・共有・蓄積ができるような専門チーム組成を行うことも一案と考えられる。

このように、県内でのプロ野球春季キャンプ

は、一流選手の練習を見学できるだけでなく、多くの観客や関係者が来沖し、消費活動を行い、県経済に大きな影響を与えている。

県内では、プロバスケットボールやプロサッカーに対応する施設が建設または予定されている。プロ野球春季キャンプをはじめスポーツ産業は、県経済の拡大にむけて今後ますます重要な役割を担うようになる。以上

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況(1979年～2008年)

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						○				
80		◎						○				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		(一軍) 沖縄市	○									◎
83			(一軍) 石垣市							○		◎
84	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村	◎			○							
85	(一軍のみ) 名護市		(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	(一軍) 宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市、糸満市、城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町	◎						
96	(一軍) 名護市 (二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) うるま市	(一軍) 宜野湾市 (二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(一軍) 石川市 (二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						(一軍) 浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(一軍) 名護市 (二軍) 東風平町						(一軍) 宜野座村				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村		(一軍) 平良市 (二軍) 平良市 城							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍のみ) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(一軍) 名護市 (二軍) 八重瀬町→ 国頭村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村		(一軍のみ) 宮古島市							
07	(一軍) 名護市 (二軍) 国頭村		◎							○		
08									(一軍のみ) 石垣市	○		◎ ○

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況(2009年～2018年)

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
09	○				(一、二軍) 宮古島市	(一軍) 浦添市 (二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○							(一軍のみ) 那覇市	◎ ○	
12	○									◎ ○		
13						(一軍のみ) 浦添市		◎ ○		○		
14									(一、二軍) 石垣市	○	◎ ○	
15					(二軍のみ) 宮古島市	○					◎ ○	
16	◎ ○	○										
17		○									◎ ○	
18										(一、三軍) 那覇市		
一軍 キャンプ地	スコッツデール/ 名護市	宮崎県/ 沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮崎県	浦添市	宜野座村	久米島町/ 金武町	石垣市	宮崎県/ 那覇市	宮崎県	宮崎県/ 高知県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町	宮崎県	宮崎県	高知県	久米島町	石垣市	宮崎県	宮崎県	高知県

- (備考)
- 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
 - 楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。
 - 日ハム(1軍)の18年の名護市キャンプは、新球場建築中のためサブグラウンドやブルペンでの練習となる。

【補注2】

本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の平成23年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食サービス」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(401行×343列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する

自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直しで使用した。

経済波及効果を求める式は以下のとおりである。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1} (I - \widehat{M}) \Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1} (I - \widehat{M}) c k w \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

ΔX_1 : 一次生産誘発額 (直接効果+一次間接効果)

ΔX_2 : 二次生産誘発額 (二次間接効果)

ΔX : 総生産誘発額 (経済波及効果=直接効果+一次間接効果+二次間接効果)

I : 単位行列

\widehat{M} : 移輸入係数 (対角行列)

A : 投入係数 (行列)

ΔF : 最終需要増加額

c : 民間消費支出構成比

k : 消費転換係数

w : 雇用者所得率

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2018年6月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果や販促効果、好調な訪日外国人の消費などから前年を上回り、スーパー（既存店）は夏物衣料や家電、化粧品などが伸長したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカーは増加したものの自家用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は、国、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（5月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数（5月）は、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は69カ月連続で前年を上回ったが、全体の約7割を占める国内客は前年を下回った。外国客は前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高は前年を上回り、宿泊収入は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や販促効果、好調な訪日外国人の消費などから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、既存店ベースは、食料品は減少したものの、夏物衣料や家電、化粧品などが伸長したことから3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは10カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカーは増加したものの自家用車が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンが伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（5月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（5月）は、持家、貸家、給与は減少したが、分譲は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は一部で工事着工の遅れにより出荷が減少したことから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、69カ月連続で前年を上回った。ただ、全体の約7割を占める国内客は、麻疹（はしか）や台風、大阪府北部地震の影響により、前年を下回る弱い数値となった。外国客は16カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、韓国は増加し、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を上回り、宿泊収入は前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに5カ月連続で前年を上回った。先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比3.9%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、情報通信業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は3.2%と前月より0.9%ポイント改善した。

消費者物価指数（総合）は、光熱・水道や交通・通信などの上昇により、前年同月比0.4%増と21カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を2件上回った。負債総額は13億1,700万円で前年同月比1,781.4%の増加だった。

2018.6

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.4 - 2018.6)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	8.0	4.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.1	▲ 0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	3.6	2.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 0.1	16.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.7	▲ 2.5
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 24.9	▲ 6.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) 46.8	(3-5月) 6.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 9.5	(3-5月) ▲ 9.6
(4) 建設受注額(金額)	P64.6	P▲19.5
(5) セメント(トン数)	0.3	7.7
(6) 生コン(m ³)	0.9	5.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 3.8	4.2
(8) 木材(金額)	18.2	17.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	1.4	7.6
うち外国客数(人数)	5.2	24.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.4 (実数) 79.0	(前年同期差) ▲ 0.2 (実数) 77.3
(3) " 売上高(金額)	0.6	▲ 2.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 5.5	▲ 5.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P2.9	P6.9
(6) " 売上高(金額)	P2.4	P2.9
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 3.9	▲ 1.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.13	(実数) 1.14
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 6
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 1.5	(3-5月) ▲ 3.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

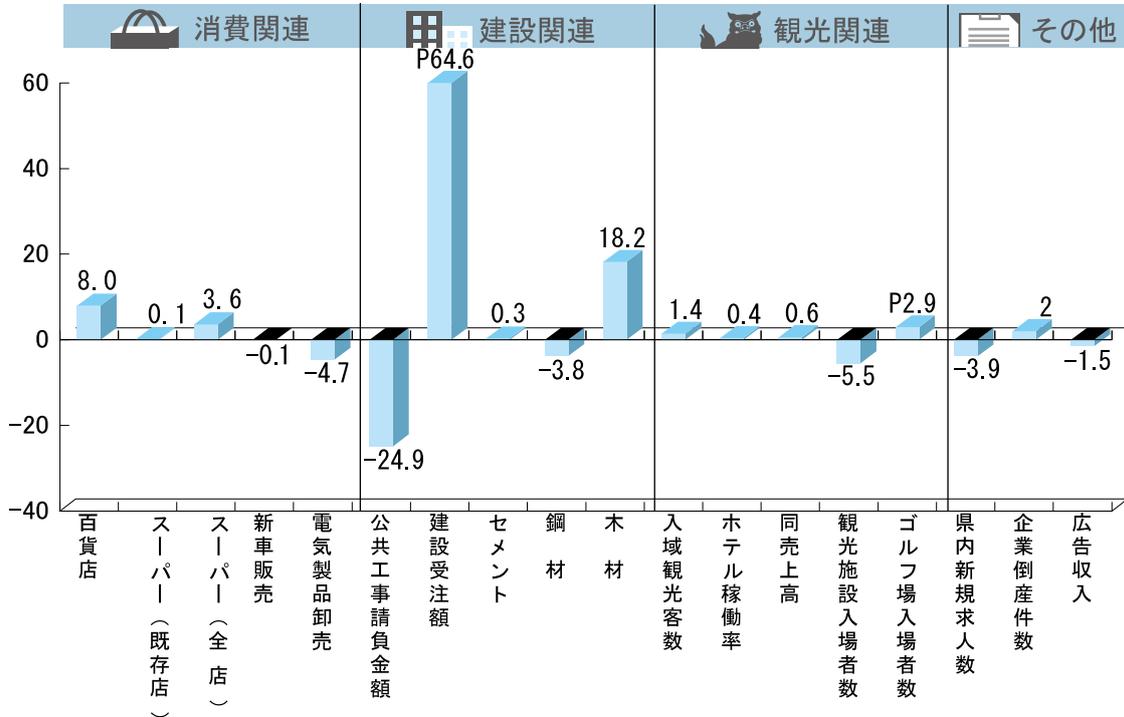
消費関連

建設関連

観光関連

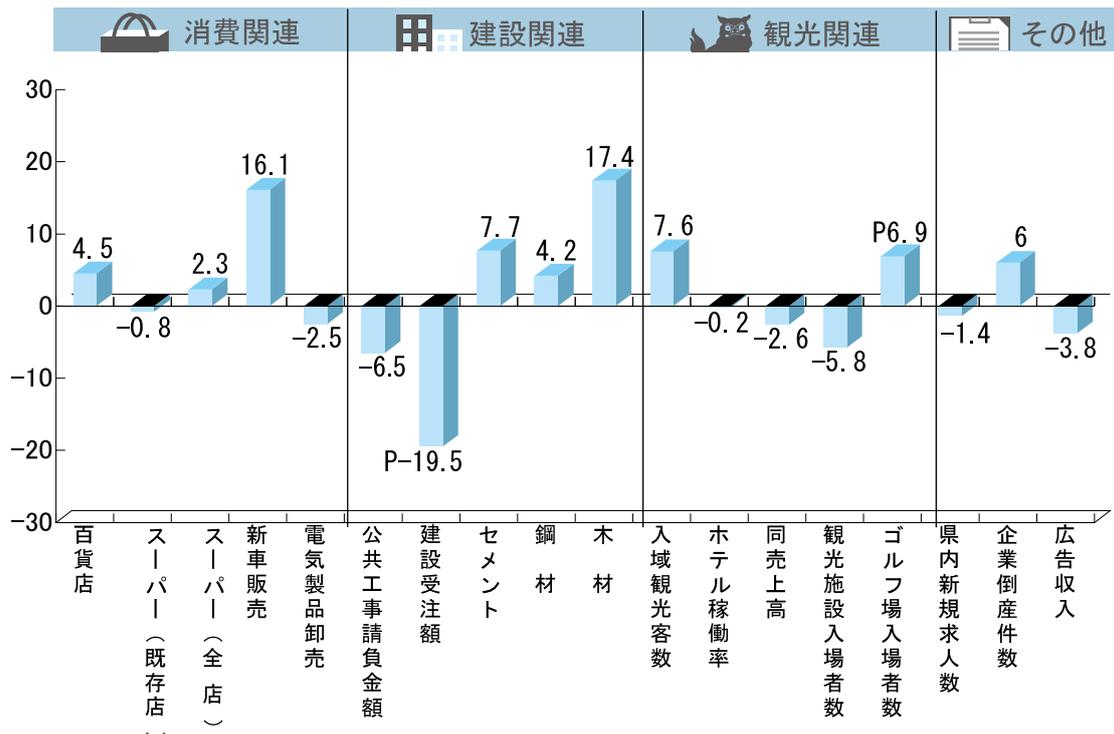
その他

項目別グラフ 単月 2018.6



(注) 広告収入は18年5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.4~2018.6



(注) 広告収入は18年3月~18年5月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

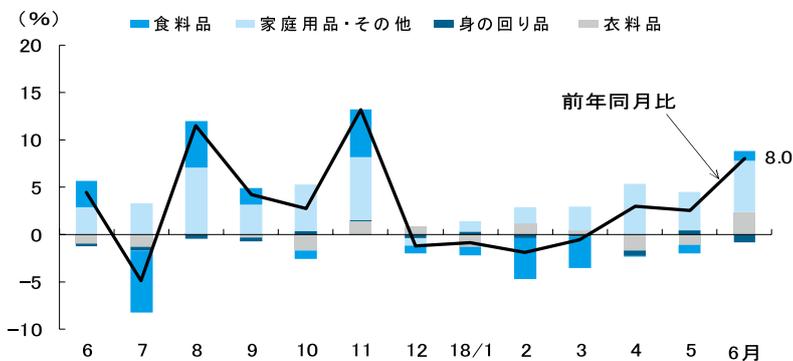
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比8.0%増と3カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が伸長したことから増加し、衣料品は販促効果やクリアランスセールを前倒しで開催したことなどから増加した。家庭用品・その他は好調な訪日外国人の消費や売場改装効果により化粧品が伸長したことなどから増加したが、身の回り品は売場縮小の影響などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同4.2%増)、衣料品(同6.9%増)、家庭用品・その他(同15.8%増)は増加し、身の回り品(同9.4%減)は減少した。

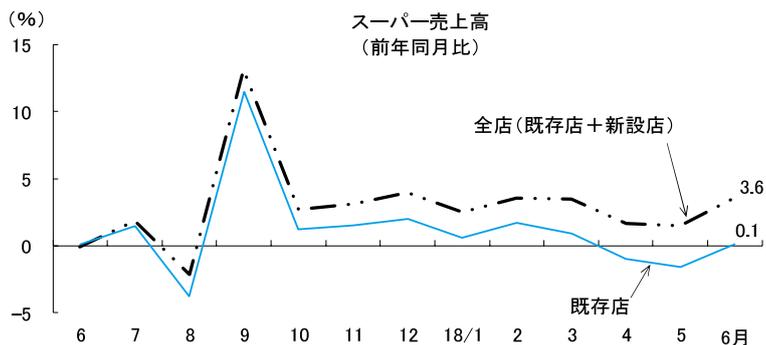


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは10カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、前年より気温が高く推移した影響で飲料や氷菓などは好調だったものの、生鮮食品の不振などから同0.4%減となった。衣料品は、夏物衣料が伸長したことなどから同0.8%増となった。住居関連は、家電や化粧品が伸長したことなどから同2.2%増となった。
- 全店ベースでは同3.6%増と10カ月連続で前年を上回った。



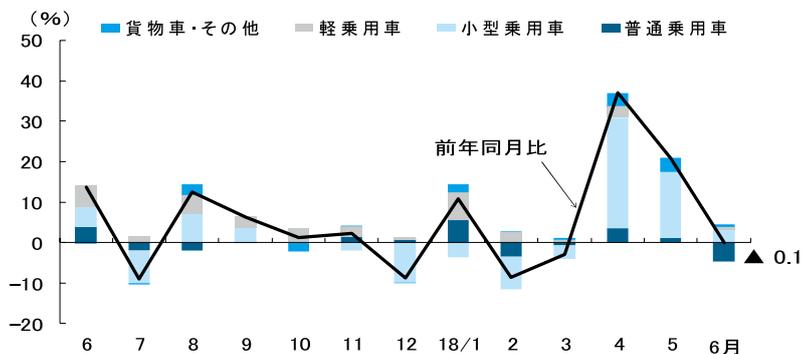
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は6,292台となり、前年同月比0.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、レンタカーは増加したものの自家用車が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、レンタカー需要の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,883台(同0.5%減)で、うち普通乗用車は869台(同25.2%減)、小型乗用車は2,712台(同7.4%増)であった。軽自動車(届出車)は2,409台(同0.6%増)で、うち軽乗用車2,036台(同3.1%増)であった。



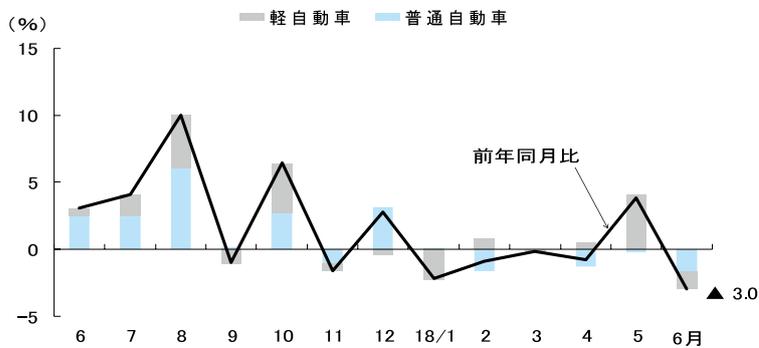
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,693台で前年同月比3.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,587台（同4.1%減）、軽自動車は1万1,106台（同2.2%減）となった。



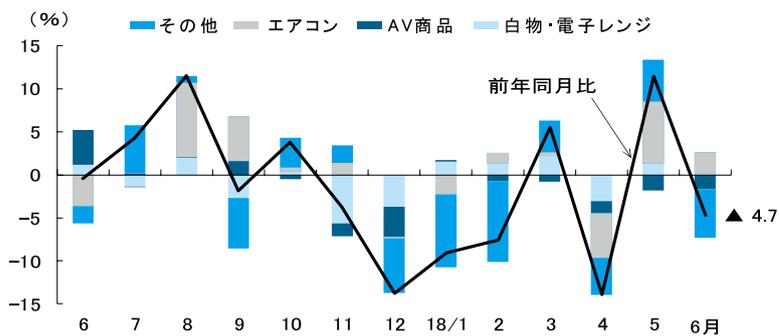
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンが伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから、前年同月比4.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同16.9%減、テレビが同14.5%減、白物では洗濯機が同0.8%減、冷蔵庫が同1.9%増、エアコンが同10.1%増、太陽光発電システムを含むその他は同12.7%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

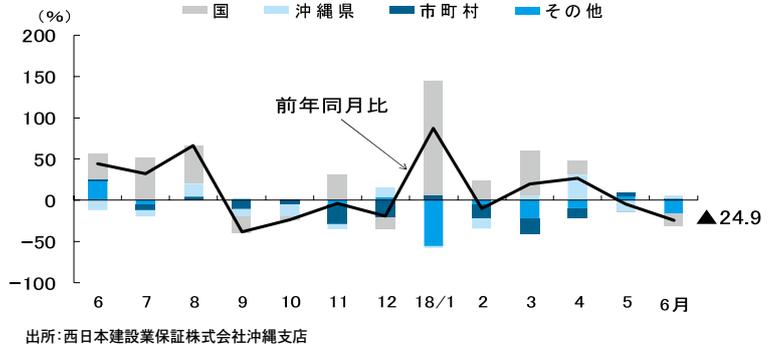
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・公共工事請負金額は、253億2,400万円で、県、市町村は増加したが、国、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比24.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同35.1%減)、独立行政法人等・その他(同82.5%減)は減少し、県(同26.3%増)、市町村(同8.2%増)は増加した。

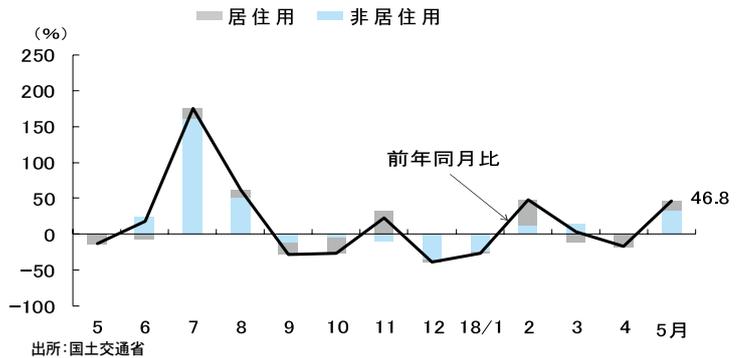


② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(5月)は15万985㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比46.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同20.8%増、非居住用は同90.6%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅、居住産業併用の全ての項目で増加した。非居住用では、公務用や医療、福祉用が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業用や運輸業用などが減少した。

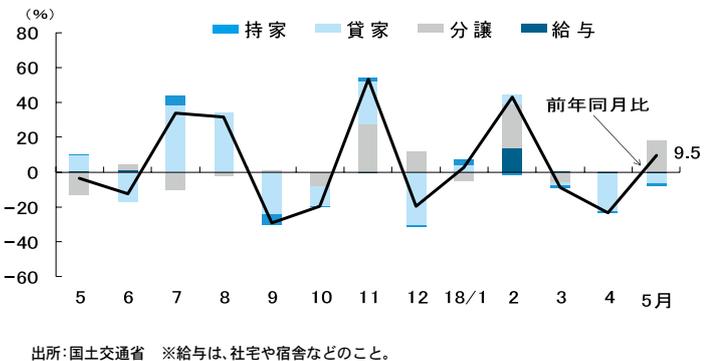


③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(5月)は1,148戸となり、持家、貸家、給与は減少したが、分譲は増加したことから、前年同月比9.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲(229戸)が同445.2%増と増加し、持家(200戸)が同9.5%減、貸家(719戸)が同7.6%減、給与(0戸)が全減と減少した。



消費関連

建設関連

観光関連

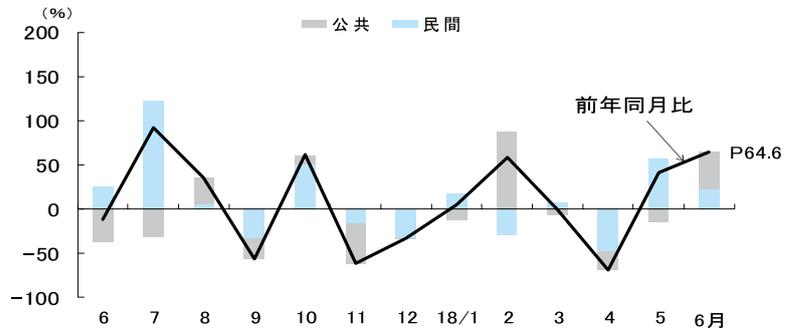
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比64.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同337.4%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同23.9%増)は2カ月連続で増加した。

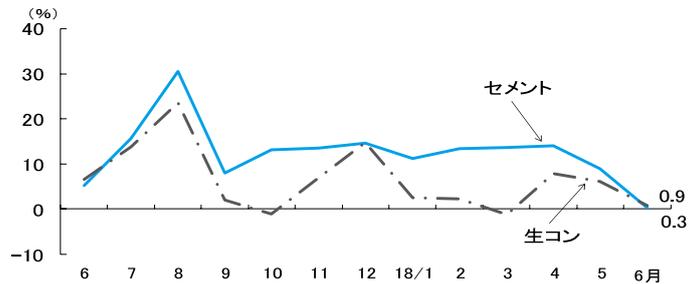


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは19カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は7万7,007トンとなり、前年同月比0.3%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は13万7,710m³で同0.9%増となり、公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事向け出荷などが増加し、公共施設や橋梁関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設や医療関連工事向け出荷などが増加し、貸家工事向け出荷などが減少した。

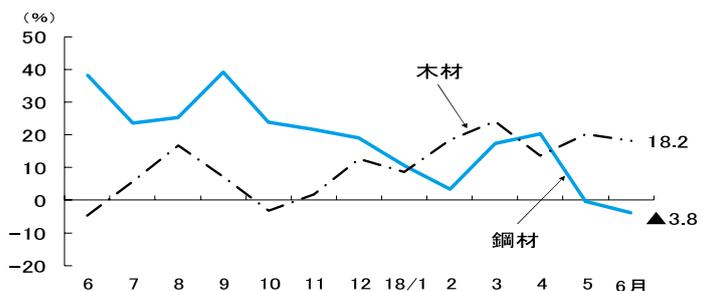


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月連続で減少、木材は8カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、一部で工事着工の遅れにより出荷が減少したことから前年同月比3.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同18.2%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

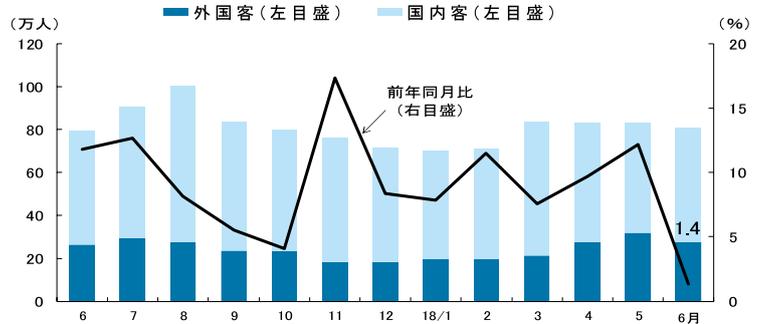


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

6月の過去最高更新、 単月の過去最高を56カ月連続更新

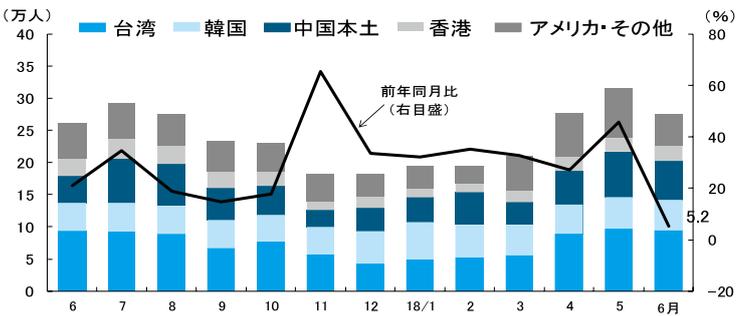
- ・入域観光客数は、前年同月比1.4%増の80万9,700人と、69カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は69万9,800人(同2.4%増)と69カ月連続で前年を上回った。海路は月後半の台風2個の接近により10万9,900人(同4.8%減)と13カ月ぶりに前年を下回った。
- ・全体の約7割を占める国内客は、同0.5%減の53万4,600人となり2カ月連続で前年を下回った。麻疹(はしか)や台風、大阪府北部地震の影響により弱い数値となった。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

16カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比5.2%増の27万5,100人となり、16カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で16万8,600人(同9.6%増)と前年を上回り、海路は月後半の台風2個の接近により10万6,500人(同1.0%減)と13カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾9万5,100人(同0.7%増)、中国本土6万1,000人(同43.5%増)、韓国4万6,900人(9.3%増)、香港2万3,400人(同8.6%減)、アメリカ・その他4万8,700人(同13.2%減)であった。

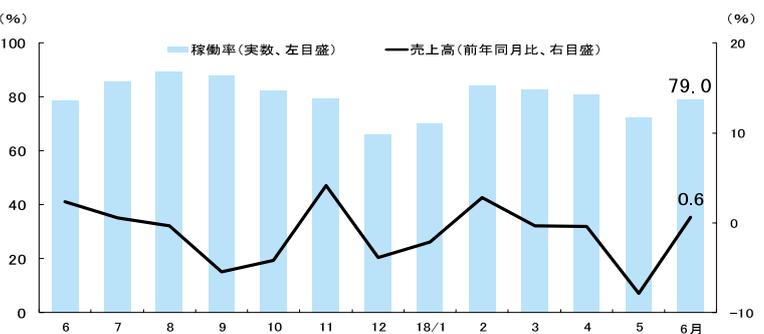


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに上昇、 売上高は4カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は79.0%となり、前年同月比0.4%ポイント上昇し、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.6%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は78.1%と同2.9%ポイント低下し4カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.5%と同2.2%ポイント上昇して4カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



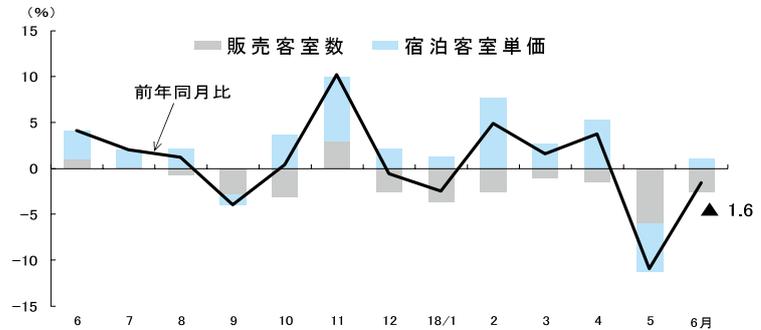
出所：りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比1.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

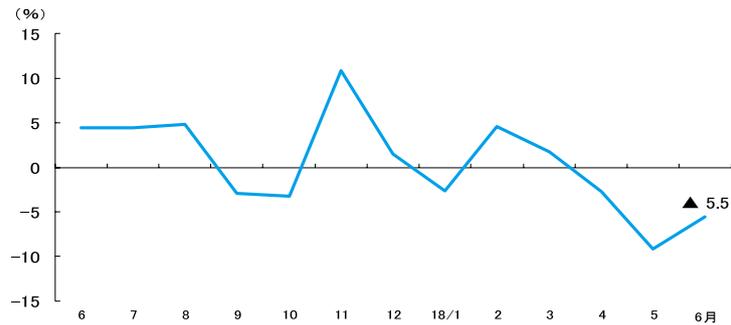


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

3カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



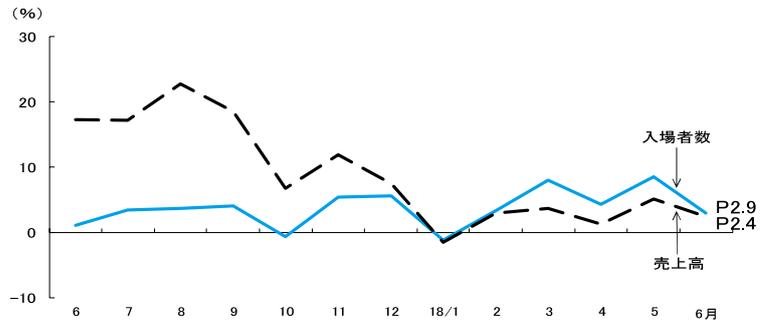
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに

5カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数（速報値）は、前年同月比2.9%増と5カ月連続で前年を上回った。県内客は5カ月連続で前年を上回り、県外客は2カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高（速報値）は、同2.4%増と5カ月連続で前年を上回った。



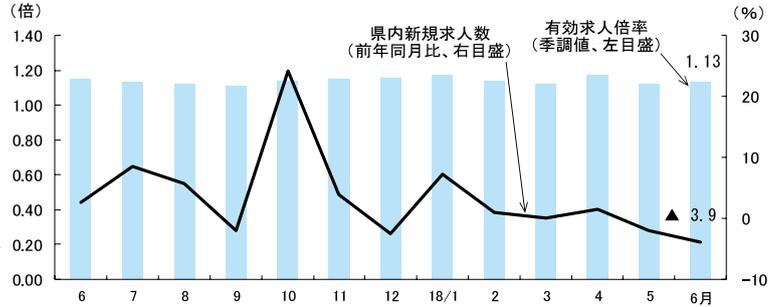
出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比3.9%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、情報通信業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、72万人で同0.8%減となり、就業者数は、69万5,000人で同0.4%増となった。完全失業者数は2万5,000人で同24.2%減となり、完全失業率(季調値)は3.2%と前月より0.9%ポイント改善した。



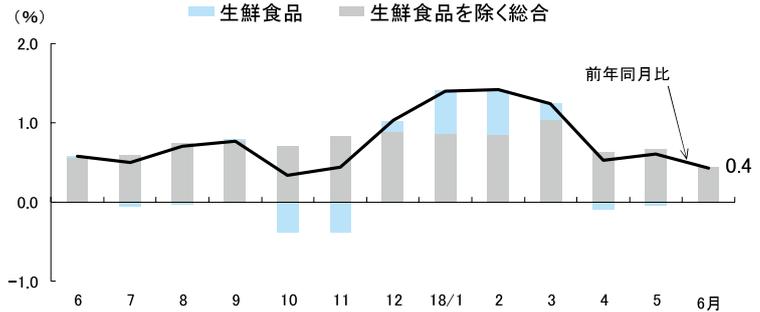
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

21カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と21カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.5%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や交通・通信などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

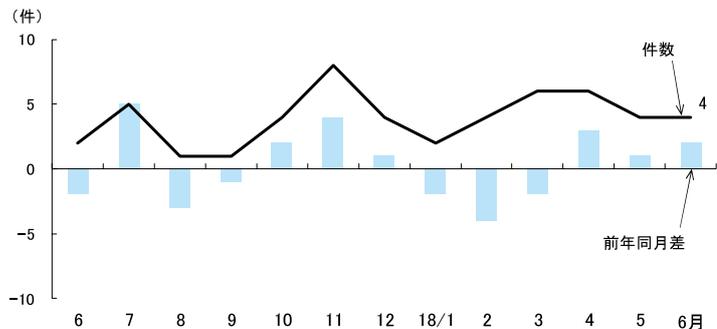


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件上回った。業種別では、小売業1件(同1件増)、サービス業2件(同数)、情報通信業1件(同1件増)だった。
- ・負債総額は、13億1,700万円となり、前年同月比1,781.4%の増加だった。



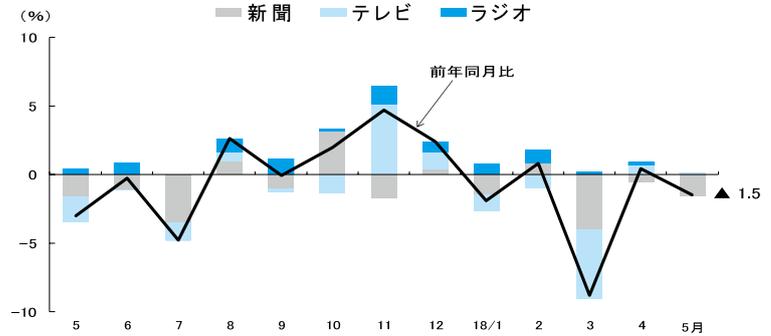
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに低下

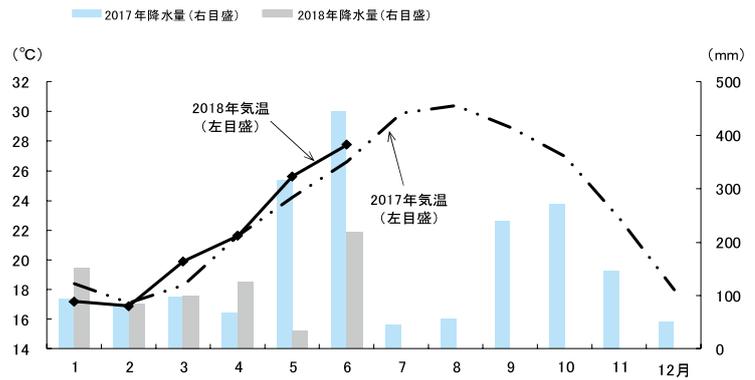
・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比1.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は27.8℃となり、平年(26.8℃)、前年同月(26.6℃)より高かった。降水量は218.5mmで前年同月(444.5mm)より少なかった。
- ・上旬から中旬は、梅雨前線や湿った空気、台風第5号、第6号の影響で曇りや雨の日が多く、下旬は太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かった。沖縄地方は6月23日ごろに梅雨明けしたと見られ、平年と同じで、前年より1日遅い梅雨明けとなった。平均気温は前年よりかなり高く、降水量と日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



自己資本比率

理想企業 60 ~ 70%以上

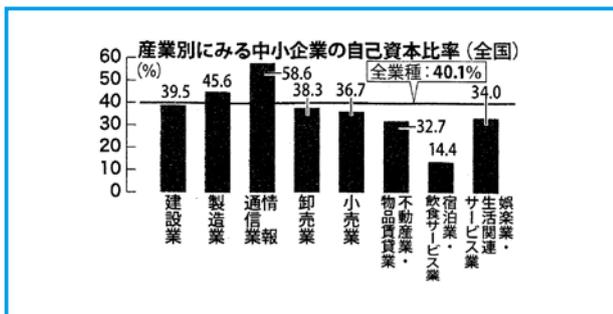
琉球銀行 総合企画部主任
新垣 秀茂

企業の経営を分析する指標の一つに自己資本比率があります。自己資本比率とは会社の資本力や安定性の度合を示す重要な経営指標であり、自己資本比率 (%) = 自己資本 ÷ 総資産 × 100 で算出します。

企業が事業を継続する上で必要なものが資金で、資金の中でも出資金や自ら稼いだお金のよう、返済する必要のない資金のことを自己資本と呼びます。反対に借入金のような、後々返済する必要がある資金を他人資本と呼びます。企業の財務状態を表す貸借対照表では、負債部分の合計金額が他人資本にあたります。返済義務のない自己資本が多い、すなわち自己資本比率が高いほど、経営は安定し倒産しにくい会社といえます。

では、自己資本比率がどのくらいなら倒産しない会社といえるのでしょうか。一般に自己資本比率が60 ~ 70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれています。ただし、産業によって差があります。例えば大規模な設備投資が必要で母の総資産自体が大きい宿泊業は自己資本比率が低くなる傾向があります。一方、設備投資が比較的少なくて済む情報通信業は母の総資産が小さくなるため、高くなる傾向があります。

自己資本比率を高めるためには、税引後純利益の蓄積である利益剰余金を増加させることで自己資本(分子)を増加させるか、固定資産や棚卸資産(在庫など)をコントロールして資産を減らし、総資産(分母)を減少させる施策が必要になります。



出所：中小企業庁「中小企業実態基本調査・2017年速報（16年度決算実績）」により作成



マネー・ロンダリングとテロ資金供与

犯罪防止 世界が足並み

琉球銀行リスク統括部 上席調査役
臼井 幸太

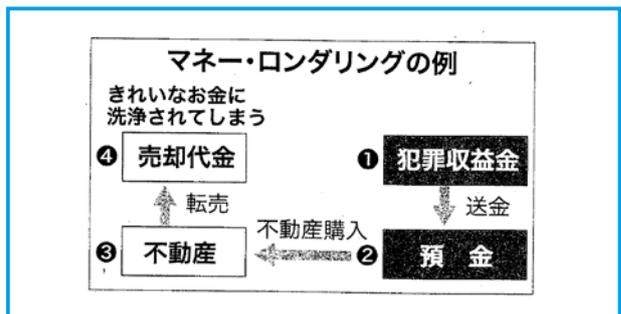
爆弾テロや軍事目的の核開発など、世界では憂慮すべき出来事が起こっています。こうした犯罪にかかわる資金面での加担行為に「マネー・ロンダリング」と「テロ資金供与」があります。

マネー・ロンダリングとは、資金洗浄という意味で、犯罪によって得た収益金の出所や真の所有者がわからないようする行為です。テロ資金供与とは、テロ行為や核開発のための資金をテロリストや核開発国などに提供する行為をいいます。例えば、架空名義口座の利用や偽装取引によって、集めた資金がテロリストに渡ることを分らないようにする行為です。

マネー・ロンダリングやテロ資金供与を放置すると、犯罪による収益金が新たな犯罪のために使われ、犯罪が繰り返されることとなります。また、犯罪組織の維持・拡大に使われ、組織的な犯罪の増加を招くことにもなります。

金融機関の窓口で行う手続きが、こうした犯罪を防ぐために大きな役割を果たしているのをご存じでしょうか。皆さんが金融機関で、預金口座の開設や現金での振込み、海外送金などを行う際、顔写真付きの本人確認証の提示といった厳格な本人確認の協力を求められることがあると思います。これは不正な資金の利用を水際で防ぐため、日本を含む加盟35カ国によって設立された国際的機関（FATF）が、厳格な対応を求めているためです。

凶悪な犯罪をなくすために、世界が足並みをそろえて対処する時代になってきたといえます。





南城市都市計画マスタープラン

魅力ある街 高まる期待

琉球銀行 佐敷支店長
 真喜志 百穂

南城市は、2006年1月1日に旧佐敷町・大里村・知念村・玉城村が合併して誕生しました。合併当初、南城市の約4%が那覇広域都市計画区域に指定されていたため、一体的なまちづくりが難しい状況にありました。そこで、南城市として独自のまちづくりの方向性を示した「南城市都市計画マスタープラン」を09年11月に策定し、10年8月に那覇広域都市計画区域の指定を解消するとともに、都市計画区域を再編して新たなまちづくりをスタートさせました。

都市計画マスタープランとは、道路や公園などの施設、自然環境、景観、土地利用といった都市を構成する要素の方向性について、長期的な視点に立って構想する基本プランのことです。

「南城市都市計画マスタープラン」は、全体構想編と地域構想編を骨格に都市づくりの目標・方針などを示しています。将来像を大きく二つにまとめており、その一つが「歴史交流田園都市」です。豊かな自然と斎場御嶽に代表される歴史・文化遺産などを有するため、個性的な都市づくりを進めるとしています。

二つ目が「自立・持続可能都市」です。就業機会の確保、商業の集積、公共交通の充実を図り、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる快適で便利な都市づくりを進めます。こうした将来像を実現するために、表のとおり五つの基本方向を定めています。

南城市の新庁舎が5月28日に開庁しました。魅力のある都市づくりに期待が高まります。

都市づくりの基本方向	
「南城市都市計画マスタープラン」より	
たからもの	
①	「まちの財産を守る」
②	「都市的土地利用を計画的に誘導する」
③	「都市活動や日常生活を支える基盤をつくる」
④	「交流を促進し、にぎわいを創出する」
⑤	「ユイマールの体制で取り組む」



クロス SWOT 分析

戦略立案へ有効な手段

琉球銀行法人営業部 主任
 仲村 真吾

沖縄県は、入域観光客数の増加を背景に好景気が続いています。また、成長マーケットとして国内外から注目を集めており、多くの企業が進出し、競争が活発になっています。

企業にとって好況の波を捉えるには、戦略立案・マーケティング計画を策定することが大事になります。これらを策定する手法の一つに「クロス SWOT 分析」があります。

同分析の特徴は、企業の内部環境を強み (Strengths) と弱み (Weaknesses) に分け、取り巻く外部環境を機会 (Opportunities) と脅威 (Threats) に分けることにあります。それぞれの頭文字を取って SWOT 分析と呼びます。

強み・弱み・機会・脅威を抽出する作業順番は、外部環境の「機会・脅威」を先に行い、次に内部環境の「強み・弱み」を行うのがポイントです。外部環境が分かるからこそ、内部環境が決められるからです。

ここまでが一般的な SWOT 分析の手順ですが、戦略立案・マーケティング計画を策定するには、さらに「クロス SWOT 分析」を行う必要があります。

SWOT 分析で抽出した四つの項目を表のようにクロスさせることで、合計四つの施策・戦略が策定できます。一般的に自社の得意な分野に集中して市場拡大を図る「強み×機会」が最も重要視されています。事業規模を問わず有効な分析手法ですので、現状把握と今後の戦略立案のために一度お試しください。

SWOT 分析		外部環境	
		強み (S)	弱み (W)
内部環境	機会 (O)	「強み」で「機会」を最大限に活用する—そのために取り組むべきことは何か	「弱み」で「機会」を逃さない—そのために取り組むべきことは何か
	脅威 (T)	「強み」で「脅威」による悪影響を回避する—そのために取り組むべきことは何か	「弱み」と「脅威」で最悪の結果になることを回避する—そのために取り組むべきことは何か



フィンテック

ITで経理業務効率化

琉球銀行 東京支店長
 当山 篤

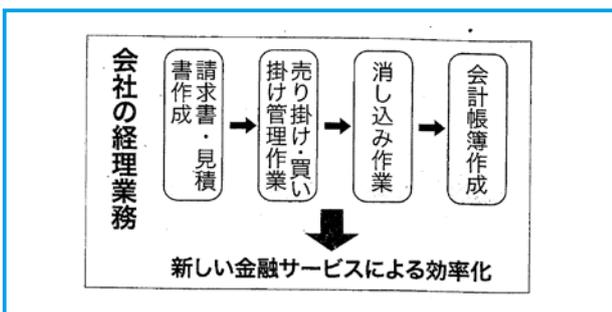
最近の金融サービスは、さまざまな金融機能と最新のIT技術が組み合わされることによって、便利で身近なものになっています。例えば送金、決済、資産の管理・運用、融資、会計、保険などの金融サービスが、インターネット、クラウド、スマートフォン、ビッグデータといったIT技術と組み合わされて、これまでにないサービスが生まれています。この新しい金融サービスを生み出す原動力となっているのが、フィンテックと呼ばれる金融テクノロジーです。

フィンテックを使った金融サービスに、中小企業の経理業務を大幅に効率化するサービスがあります。例えば、領収書やレシートをスマートフォンで撮影するだけでデータ化されて記帳処理が行われ、会計帳簿が自動作成されるサービスが登場しています。交通費の清算では、交通ICカードのデータを専用リーダーで読み込んでデータ化します。会計帳簿がリアルタイムで作成されるので、経営者は財務状況を適宜、細かく把握することができます。

販売代金の回収では、入金確認や債権管理に特化したサービスがあります。入金の消し込み処理は、経理担当にとって煩雑で手間のかかる仕事です。これが自動化されることによって事務負担が減るとともに、代金未納に対する早い段階での督促が可能になります。

フィンテックによる金融サービスは、AI（人工知能）の活用も進んでおり、今後ますます便利なサービスに進化していくとみられています。

民泊制度の届出等



今回のテーマ

仮想通貨の所得税・法人税上の取扱い

1. 個人所得税の取扱い

仮想通貨の譲渡などによる所得は、原則として雑所得に区分され総合課税の対象となり累進税率が適用されます。

雑所得内での損益通算はできますが、他の所得との損益通算はできません。

内 容	取扱い
譲渡（換金）	「売却価額－取得価額」が所得金額
商品の購入など通貨の利用	「商品の購入金額－仮想通貨の取得価額」が所得金額
交換	「新仮想通貨の購入金額－旧仮想通貨の取得価額」が所得金額
マイニング（※）	「取得時の時価－マイニングに要した経費」が所得金額
分裂（分岐）による取得	取得時点では所得は発生せず、新通貨の取得価額はゼロとする
時価の上昇・下落	個人所得税では資産の含み益・含み損を認識しない
金銭補償による返金	「補償金の額－失った仮想通貨の取得価額」が所得金額

※ 不正防止のための仮想通貨取引の承認作業を行うことで、報酬として仮想通貨を取得すること

2. 消費税の取扱い

仮想通貨の譲渡は消費税法上、非課税取引として取り扱われます。

3. 法人税の取扱い（期末評価）

法人の場合は、個人と異なり、所得の種類を区分しません。また、原則として期末評価替えは行いませんが、下記に該当する場合には、時価評価を行います。

該当項目	要 件	処理方法
短期売買商品	独立の専門部署により売買 又は 取得時において短期売買目的で取得した旨を帳簿に明示	時価評価 洗い替え
法的整理等に基づく 資産の評価替え	再生計画認可の決定に基づく評価替えが行われた場合 又は 更生計画認可の決定に基づく評価替えが行われた場合	時価評価

お見逃しなく！

会計上は、“活発な市場”が存在する仮想通貨については、期末時価評価を行うことが企業会計基準委員会により公表されています。

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



ロトセブン



ロトシックス



ミニロト



ナンバーズフォー



ナンバーズスリー

沖 縄

7.2 県企画部統計課の18年度の県経済の見直しによると、18年度の県内総生産は4兆6,135億円程度、経済成長率は名目で3.3%程度、実質で3.0%程度の成長となる見込み。また、完全失業率は0.2ポイント改善し、3.4%程度になると見込んだ。

7.2 ㈱セブン-イレブン・沖縄は、19年秋頃に予定している沖縄県への初出店に伴い、㈱武蔵野沖縄と連携の上、セブン-イレブンのデイリー商品を製造する専用工場を浦添市港川に建設することを発表した。

7.5 県文化観光スポーツ部観光政策課によると、17年度の沖縄県における観光収入は前年度比5.7%増の6,979億2,400万円となり、5年連続で過去最高を記録した。観光客一人当たりの県内消費額は同3.2%減の7万2,853万円となり、平均滞在日数は同0.03日減の3.68日となった。

7.10 ㈱ドコモは、第5世代移動通信方式(5G)の活用による沖縄県の産業振興や社会課題解決に向けて、沖縄県および(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター、(一社)沖縄オープンラボラトリと連携することを発表した。18年12月には、沖縄初の常設5G技術検証環境「ドコモ5GオープンラボOKINAWA」を開設予定。

7.10 ㈱東京商工リサーチ沖縄支店によると、18年上半期の県内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は前年同期比2件減の26件、負債総額は同44.0%増の46億9,300万円となった。倒産件数は3年連続の20件台で、44年間の上半期ベースでは2番目に少ない記録となった。

7.23 三菱地所㈱は、同社および㈱國場組、双日㈱の3社で、下地島エアポートマネジメント㈱(SAMCO)に共同出資することを発表した。SAMCOは、三菱地所が宮古島の下地島空港旅客ターミナル(19年春開業予定)施設の管理運営を行う会社として、18年1月に設立。

全国・海外

7.6 総務省のふるさと納税に関する現況調査によると、17年度のふるさと納税の受入額は約3,653億円(前年度比28.4%増)、受入件数は約1,730万件(同36.1%増)となった。受入金額が1位だった自治体は大阪府泉佐野市(約135億円)だった。

7.9 ㈱帝国データバンクによると、18年上半期(1~6月)の「人手不足型倒産」は70件(前年同期比42.9%増)、負債総額は106億7,700万円(同51.2%減)となった。件数は3年連続で前年同期を上回り、13年1月の調査開始以降、半期ベースで最多となった。

7.10 昭和シェル石油㈱と出光興産㈱は、経営統合に関する合意書を締結し、出光興産が昭和シェルの発行済株式の全部を取得する株式交換を実施することで、19年4月1日に経営統合することを決定したことを発表した。昭和シェルの普通株式は、東京証券取引所市場第一部において上場廃止となる予定。

7.13 総務省の17年就業構造基本調査によると、「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は全国が38.2%で、割合が最も高い都道府県は沖縄県(43.1%)、次いで京都府(42.5%)、奈良県(41.1%)等となった。

7.18 観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、18年4-6月期(1次速報)の訪日外国人旅行消費額は前年同期比4.2%増の1兆1,233億円だった。また、訪日外国人1人当たりの旅行支出は同3.5%減の14万4,082円となった。

7.26 中央最低賃金審議会の小委員会は、18年度の最低賃金(時給)の引上げ額について、全国加重平均で26円(昨年度25円)を目安とすることを決めた。全都道府県で20円を超える目安額で、引上げ率に換算すると3.1%(同3.0%)となる。沖縄県の引上げ額の目安は23円(同22円)。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	-	-	P64.6	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	P2.9	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	-	-	-	-	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成28年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|---|--------------|-----------------------------|--|
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 | 8月 (No.574) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人六人会
レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 |
| 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ | 9月 (No.575) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社学友館
ブーランジェリーパティスリー いまいパン |
| 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 | 10月 (No.576) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 興南施設管理株式会社
株式会社フルステム |
| 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 | 11月 (No.577) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社大和工業
合同会社暮らしかたらぼ |
| | | | 12月 (No.578) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | オム・ファム株式会社
株式会社クロックワーク |

■平成29年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社富士葬祭
yuji FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年) |
| 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |
| 5月 (No.571) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナンポー
農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.572) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社次郎工業
株式会社EGL OKINAWA |
| 7月 (No.573) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 生活協同組合コープおきなわ
イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果 |

■平成30年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.579) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | サイアスホーム株式会社
株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望 |
| 2月 (No.580) | 経営トップに聞く | 北谷長老酒造工場株式会社 |
| 3月 (No.581) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社沖縄浄管センター
BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2017年) |
| 4月 (No.582) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナノシステムソリューションズ
株式会社アクティブホビープロダクツ |
| 5月 (No.583) | 特集 | 2017年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.584) | 経営トップに聞く
特別寄稿 | 株式会社沖縄ヤマハ
沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標 |
| 7月 (No.585) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社琉球住樂
株式会社イメイド |

車両の管理にお困りではありませんか？

車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、

車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。

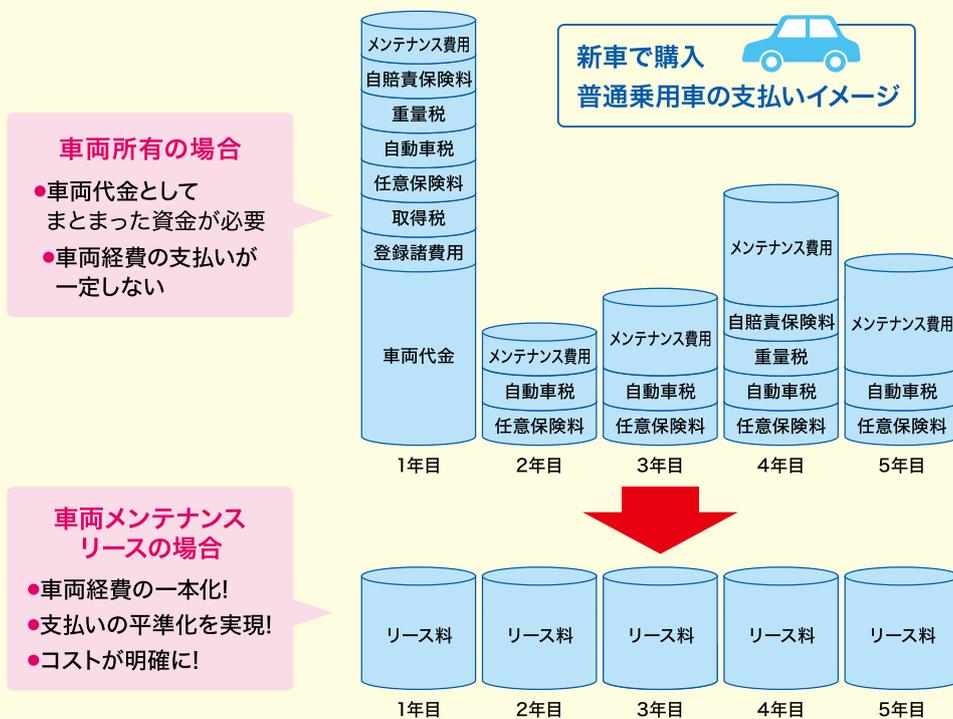
しかも1台ごとに発生するため、

台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで **3**つの改善

- ① ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
- ② 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
- ③ 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。

(なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります)



株式会社——企業のあすを共に考える
RL 琉球リース

<http://www.release.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査 No.586 平成30年 8月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社